（2）専門家派遣

年度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
人数	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
中村恭一	病理	90．3．2～90．4．3	筑波大学基礎医学系
小池盛雄	病理	90．3．2～90．4．3	都立駒込病院
清成秀康	放射線・内視鏡	90．3．2～90．4．3	国立九州がんセンター

（3）カウンターパート受入

年度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
人数	-	1	1	1	-	1	-	1	-	1

（1989年度）

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mrs. Isabel Patricia Moya C	放射能・超音波診断	90．3.27～90．5.12	都立がん検診センター等

（4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
87	千円 39,557	レントゲン機器一式

家畜繁殖

International Training Course in Animal Reproduction

1．　実施国名　　チリ共和国

2．　実施機関名及び所在地
アウストラル大学（Universidad Austral de Chile）
バルディビア（サンチャゴの南 730km）

3．　R／D等の署名日と協力期限
１９８６年　４月１７日（R／D）　期限の記載なし

4．　実施回数　　４回

5．　国内関係省庁及び関係機関
農林水産省

6．　背景・目的
南米地域の家畜繁殖においては、粗放な放牧形態に代表される飼育条件に基づく繁殖効率の低さと品種改良の遅れが課題となっている。最近、南米諸国でも大学や研究機関レベルでは人工授精や受精卵移植等に対する研究及び技術指導が行われ始めているが充分、現場まで普及しておらず、緊急な対策が望まれている。
一方、アウストラル大学はチリ国唯一の家畜人工授精センターを有する大学で人工授精に関する実地教育を集中的に行なっており、１９８２年から国際研修コースを開催してきた。
本コースは獣医師を対象とし、彼らの技術・知識のブラッシュアップを図り、南米各国における人工授精技術の進展をリードできる中堅技術者として養成することを目的とする。

7．　他の技術協力との関係
個別専門家派遣（１９８２年度～１９８５年度）
研究協力（１９８６年度～１９８８年度）

８．　主な研修項目

（１）繁殖生理

（２）雌牛繁殖性の診断法

（３）精液の凍結・融解

（４）後代検定、血液型判定

９．　参加資格要件

（１）獣医師

（２）３年以上の実務経験を有し、家畜繁殖に従事する者

（３）４０才以下の者

（４）英語が堪能で健康な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年１１月　６日　～　１９８９年１２月　９日　（３４日間）

１１．　定員

周辺国　１６名

実施国　　２名　　合計１８名

１２．　割当国

アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、コロンビア、コスタ・リカ、エクアドル、エル・サルヴァドル、グァテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグァ、パナマ、パラグァイ、ペルー、ウルグァイ、ヴェネズエラ

（計１６カ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）事前調査　　１９８６年　２月

（２）実施協議　　１９８６年　４月

（３）研修管理　　１９８６年１２月

１４．　実績

（１）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	86	87	88	89
アルゼンティン	8	2	2	2	2
ボリヴィア	5	2		1	2
ブラジル	3	1	1	1	
コロンビア	7	3	2	1	1
コスタ・リカ	1			1	
エクアドル	6	2	2	1	1
エル・サルヴァドル	1				1
グァテマラ	3		1		2
ホンデュラス	3		1	1	1
メキシコ	1			1	
パナマ	1			1	
パラグァイ	4	1	1	1	1
ペルー	8	2	2	2	2
ウルグァイ	9	2	3	2	2
ヴェネズエラ	3		1	1	1
①周辺国小計	63	15	16	16	16
②実施国（チリ）	9	3	2	2	2
③合　計（①+②）	72	18	18	18	18

定　　員	割当国	15	16
	実施国	3	2
	合　計	18	18

（2）専門家派遣

年度	86	87	88	89
人数	-	-	-	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
印牧美佐生	血液型	89.10.18～89.12. 8	（社）家畜改良事業団
中尾　敏彦	生殖内分泌	89.11. 1～89.12.20	酪農学園大学

（3）カウンターパート受入

年度	86	87	88	89
人数	-	-	-	1

（1989年度）

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Edmurdo Guillermo Butendieck	家畜繁殖全般	90. 2.20～90. 3.13	農水省

（4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
-	円 -	-

貝 類 養 殖

International Training Course on Molluscan Culture

1．　実施国名　　チリ共和国

2．　実施機関名及び所在地
ノルテ大学海洋科学部浅海養殖センター　（Coastal Center of Aquaculture and Marine Science,Faculty of Marine Science, Universidad del Norte）
コキンボ（サンチアゴの北 500 km ）

3．　R／D等の署名日と協力期限
１９８８年　４月１４日（M／M）　R／D（案）を別添
１９８８年　７月２６日（R／D）　１回限り。
１９８９年　４月１８日（R／D）　１９８９～１９９２年度

4．　実施回数　　１回

5．　国内関係省庁及び関係機関
農林水産省　水産庁

6．　背景・目的
ラテン・アメリカ諸国、特に太平洋岸諸国においては、古くから貝類に対する食習慣があったが、近年、安定的生産基盤の確立のため、貝類養殖技術に対する関心が急速に高まってきた。
かかる状況の下、本研修は我国の無償資金協力により建設された浅海養殖センターを利用し、周辺国に貝類養殖の技術と知識を普及すると共に、ラテン・アメリカ諸国の海面養殖開発に寄与することを目的としている。

7．　他の技術協力との関係
個別専門家派遣　（１９８１～１９８８年度）
無償資金協力　－　浅海養殖センター建設（１９８５年１２月）

８．　主な研修項目

（１）貝類養殖概説（養殖法、稚貝・成貝の管理）

（２）養殖プロジェクト開発手法（運営方法、必要技術）

９．　参加資格要件

（１）政府推薦の者

（２）現在当該分野の生産または研究に従事し、実務経験２年以上の者

（３）短期大学卒業または、同等の学力を有する者

（４）４５才未満の者

（５）スペイン語が堪能な者

（６）健康な者

（７）所属先推薦の者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年１０月２３日　～　１９８９年１１月１７日　（２６日間）

１１．　定員

周辺国　１５名

実施国　　５名　　合計２０名

１２．　割当国

アルゼンティン、ブラジル、コロンビア、コスタ・リカ、エクアドル、パナマ、ペルー、ウルグァイ、ヴェネズエラ

（計９カ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）事前調査　　１９８８年　４月

14. 実績

（1）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	88	89
アルゼンティン	2	1	1
ブラジル	6	3	3
コロンビア	3	1	2
コスタ・リカ	2	1	1
エクアドル	4	2	2
パナマ	1		1
ペルー	5	3	2
ウルグァイ	2	1	1
ヴェネズエラ	4	2	2
①周辺国小計	29	14	15
②実施国（チリ）	10	5	5
③合　計（①+②）	39	19	20

定　　員	割当国	15
	実施国	5
	合　計	20

（2）専門家派遣

年度	88	89
人数	1	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
赤星静雄	貝類養殖全般	89.10.25～89.11.23	JICA特別嘱託
菊地省吾	産卵誘発技術	89.11. 8～89.11.23	水産庁　東北区水産研究所

（3）カウンターパート受入

年度	88	89
人数	-	1

（1989年度）

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Ms. Lilian Espinoza Aroca	あわび養殖	89. 7.31～89.10.14	岩手県南部栽培漁業センター

（4）単独機材供与

年度	金額	主要機材
–	千円 –	–

電 子 顕 微 鏡

International Training Programme in Electron Microscopy

１．　実施国名　　コスタ・リカ共和国

２．　実施機関名及び所在地
コスタ・リカ大学　(University of Costa Rica, UCR)
サン・ホセ

３．　Ｒ／Ｄ等の署名日と協力期限
１９８１年　２月　４日（Ｒ／Ｄ）　期限の記載なし

４．　実施回数　　８回

５．　国内関係省庁及び関係機関
文部省・ＪＩＣＡ

６．　背景・目的
医学、生物学等の分野で電子顕微鏡の応用が不可欠である反面、中南米諸国では、
（１）機材保護及び高価な使用コスト
（２）電顕技術を持ち備えていることによる優位性を保つため、他の技術者に対しての教育、技術移転に消極的
といった事情でその研修受入先が極めて少ない。
置き換えれば、多数の潜在研修希望者が存在するともいえる。
本研修の目的は次のとおり。
（１）生物医学分野で電顕技術の応用ができる人材の養成
（２）地域の発展に重大な影響を与える病気に関する情報交換の促進

７．　他の技術協力との関係
プロジェクト協力　－　コスタ・リカ大学医学部
（１９７４年度～１９８１年度）
個別専門家派遣（１９８６年度～１９８８年度）

８．　主な研修項目

（１）電子顕微鏡の構造

（２）標本の準備技術

（３）超ミクロトーム

（４）電子顕微鏡の操作

（５）被写体の処理方法

（６）最終像の分析と解釈

９．　参加資格要件

（１）学歴

（２）電子顕微鏡学研究所、学会等の会員、または会員となる可能性があること。

（３）応募者の興味のある分野で研修成果の活用、応用が図られる資機材が自国に備わっていること。

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年　６月２６日　～　１９８９年１２月１５日（１７３日間）

１１．　定員

周辺国　９名

実施国　３名　　合計１２名

１２．　割当国

コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルヴァドル、グァテマラ、ホンジュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグァ、パナマ、ペルー、ヴェネズエラ

（計１２カ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）事前調査　　１９８０年１１月

（２）実施協議　　１９８１年　１月

（３）研修管理　　１９８３年１１月

（４）研修管理　　１９８４年　４月

14. 実績

（1）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	81	82	83	84	85	86	87	88	89
コロンビア	12	1	2	1		2	1	2	2	1
ドミニカ共和国	8		2	2		2		1		1
エクアドル	3	1			休		1	1		
エル・サルヴァドル	2							1		1
グァテマラ	5					1	2		1	1
ホンデュラス	1					1				
メキシコ	7						1	2	2	2
パナマ	7	2		1		1		1	1	1
ペルー	13	1	2	2	止	1	2	1	2	2
ヴェネズエラ	4					1	2		1	
①周辺国小計	62	5	6	6		9	9	9	9	9
②実施国（コスタリカ）	19	0	1	3		3	3	3	3	3
③合　計（①+②）	81	5	7	9		12	12	12	12	12

定　　員	割当国	5	6	-	9
	実施国	0	3	-	3
	合　計	5	9	-	12

（2）専門家派遣

年度	81	82	83	84	85	86	87	88	89
人数	2	2	2	-	2	2	2	2	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
花市敬正	電子顕微鏡保守	89. 8. 5～89. 9.11	名古屋大学　中央電顕室
臼谷治郎	電子顕微鏡	89.10.27～89.12.15	名古屋大学　医学部

（3）カウンターパート受入

年度	81	82	83	84	85	86	87	88	89
人数	2	-	-	2	1	1	-	-	1

（1989年度）

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Guillermo Vargas Herrera	電顕保守 試料作成	89.10.10～90. 3.30	日立、NIKON、 名古屋大、北里大　等

4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
	千円	
81	15,584	電子顕微鏡用部品、消耗品、凍結装置
84	23,418	走査型電子顕微鏡
87	31,784	透過型電子顕微鏡

アグロフォレストリー

Intensive Training Course on Implementation of Agroforestry

1．　実施国名　　コスタ・リカ共和国

2．　実施機関名及び所在地
熱帯農業研究訓練センター　（Centro Agronomico Tropical de Investigacion y Ensenanza, CATIE）
トゥリアルバ（サンホセの北東40km）

3．　R／D等の署名日と協力期限
１９８６年　８月１４日（R／D）　１９８６～１９９０年度

4．　実施回数　　４回

5．　国内関係省庁及び関係機関
農林水産省

6．　背景・目的
近年とみに熱帯林を中心とする森林資源の急激な減少が緊急かつ重要な問題として認識されるようになっているなか、農業と林業を有機的に組み合わせた農林複合的土地利用（Agroforestry）が、森林造成・保全及び食糧・薪炭材の確保等の有効な手段として世界的に注目をあびてきている。
しかしながら、当該分野の技術者及び技術力の不足は、アグロフォレストリーの推進上、大きなネックとなっている。本コースは、以上の現状に対応すべく実施する運びとなったものである。

7．　他の技術協力との関係
個別専門家派遣（１９８７年度～１９８９年度）

8．　主な研修項目
（1）定義と分類
（2）土壌特性
（3）牧場の低木のバイオマス決定
（4）植物繁殖と窒素固定
（5）永久作物のアグロフォレストリーシステム

9．　参加資格要件
（1）大学卒或は同等の能力を有する者
（2）アグロ・フォレストリー、農業、林業、家畜繁殖分野で2年以上の実務経験を有する者
（3）普及、地域開発に従事している者
（4）40才以下の者
（5）スペイン語が堪能である程度の英語の知識を有する健康な者

10．　期間・日数（1989年度）
1989年　7月　9日　～　1989年　9月30日　（84日間）

11．　定員
15名

12．　割当国
アンティグア、バハマ、バルバドス、ベリーズ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ、ドミニカ共和国、エル・サルヴァドル、グレナダ、ガイアナ、グァテマラ、ハイティ、ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグァ、パナマ、スリナム、セント・クリストファー・ネイヴィース、セント・ルシア、セント・ヴィンセント・グレナディーン、トリニダッド・トバゴ、ヴェネズエラ
（計25カ国）

13．　調査団派遣経緯
（1）事前調査　　1986年6月
（2）実施協議　　1986年8月

１４．実績

（１）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	86	87	88	89
コロンビア	4	1	2		1
ドミニカ共和国	11	6	1	2	2
エル・サルヴァドル	5	3		2	
グァテマラ	6	1	1	2	2
ホンデュラス	7	2	1	2	2
メキシコ	7	4	1	1	1
ニカラグァ	5	1		1	3
パナマ	4	1	1	1	1
プエルト・リコ	1				1
ヴェネズエラ	4	2	1	1	
①周辺国小計	54	21	8	12	13
②実施国（コスタリカ）	9	3	1	3	2
③合　計（①+②）	63	24	9	15	15

定　　員	割当国	-	-	-
	実施国	-	-	-
	合　計	25	10	15

（2）専門家派遣

年度	86	87	88	89
人数	1	-	-	-

（3）カウンターパート受入

年度	86	87	88	89
人数	-	-	-	-

（4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
-	円 -	-

麻薬犯罪防止

Regional Seminar on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration

１．　実施国名　　コスタ・リカ共和国

２．　実施機関名及び所在地
国連ラテンアメリカ犯罪防止研究所（United National Latin American Institute for Crime Prevention and Treatment of Offenders ILANUD）　サンホセ市

３．　Ｒ／Ｄ等の署名日と協力期限
１９８８年　７月２８日（Ｒ／Ｄ）　１９８８年～１９９２年度

４．　実施回数　　２回

５．　国内関係省庁及び関係機関
法務省、国連アジア極東犯罪防止研究所（ＵＮＡＦＥＩ）

６．　背景・目的
ラテンアメリカ及びカリブ海地域においては、１９７０年代以降薬物取引が増加しているが、国家及び取締関連機関相互の強力体制の不備、関連法律の未整備等により十分な対応ができない状況にあり、近年域内諸国における薬物汚染問題は極めて深刻となっている。
本研修コースは、域内諸国における薬物濫用及び取引の問題を総合的に検討し、問題を理論・実践の両面から分析し、実現可能な効果的解決策を提案することを目的としている。

７．　他の技術協力との関係
なし

８．　主な研修項目

（１）域内の薬物犯罪の現状認識

（２）薬物問題の原因と効果的対策に必要な要因の分布

（３）各国の薬物問題対策に係る情報交換

（４）薬物問題とその対策に係る情報交換

（５）現実的かつ効果的対策の検討

（６）薬物問題対策の域内及び国際的政策の案出

９．　参加資格要件

（１）各国政府から推薦された者

（２）大学卒または同等の者で司法官または薬物問題対策の関係者

（３）政策決定レベルの高級官史

（４）５年以上の実務経験を有し、原則として５５才以下の者

（５）スペイン語または英語に堪能で心身ともに健康な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年１１月２６日　～　１９８９年１２月　９日　（１４日間）

１１．　定員

周辺国　２０　名

実施国　　２　名　　合計２２名

１２．　割当国

アルゼンティン、バハマ、ボリヴィア、ブラジル、コロンビア、
ドミニカ（共）、エクアドル、エル・サルバドル、グァテマラ、
ホンデュラス、ジャマイカ、メキシコ、ニカラグァ、パラグァイ、
ペルー、トリニダッド・トバゴ、ヴェネズェラ
（計１７ヵ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）コンタクト調査　　１９８８年　４月

（２）実施協議　　１９８８年　８月

14．実績

（1）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	88	89
アルゼンティン	4	2	2
ボリヴィア	4	1	3
ブラジル	1		1
コロンビア	3	1	2
エクアドル	2	1	1
エル・サルバドル	2	1	1
グァテマラ	2	1	1
ホンデュラス	2	1	1
ジャマイカ	2	1	1
メキシコ	2	1	1
ニカラグァ	2	1	1
パラグァイ	1		1
ペルー	2	1	1
ドミニカ（共）	2	1	1
トリニダッド・トバゴ	2	1	1
ヴェネズェラ	3	1	2
①周辺国小計	36	15	21
②実施国（コスタリカ）	4	2	2
③合　計（①+②）	40	17	23

定　　員	割当国	20
	実施国	2
	合　計	22

（2）専門家派遣

年度	88	89
人数	2	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
山口昭夫	麻薬犯罪防止	89.11.18～89.12.11	国連アジア極東犯罪防止研究所
西村則夫	麻薬犯罪防止	89.11.24～89.12.18	国連アジア極東犯罪防止研究所

（3）カウンターパート受入

年度	88	89
人数	-	1

（1989年度）

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Juan Carlos Montero	麻犯罪防止	89.10.26～89.11.11	国連アジア極東犯罪防止研究所

（4）単独機材供与

年度	金額	主要機材
-	円 -	-

ディジタル伝送工学

International Course in Digital Transmission Engineering

１．　実施国名　　メキシコ合衆国

２．　実施機関名及び所在地
電気通信学園　(Escuela Nacional del Telecomunicaciones, ENTEL)
メキシコ・シティー

３．　Ｒ／Ｄ等の署名日と協力期限
在外公館を通じて協議し、実施したため、Ｒ／Ｄは締結しなかった。
１９８６年１１月１９日（Ｍ／Ｍ）　１９８７～１９８８年度
１９８８年１１月３０日（Ｒ／Ｄ）　１９８９～１９９３年度

４．　実施回数　　１回（旧伝送工学コースは１３回実施）

５．　国内関係省庁及び関係機関
郵政省・ＮＴＴ

６．　背景・目的
中米・カリブ諸国では電気通信施設が拡充の方向にあり、これに伴ない設計、保守等の分野で多数の技術者の養成が急務となり、伝送無線技術の理論及び実技を研修することにより伝送システムの運用上の知識の向上を図ることを目的として、１９７６年度より１９８８年度まで１３回の第三国研修「伝送工学」コースを実施した。
本コースは、同分野における世界的なディジタル化の趨勢に対応するため、従来のコース内容を一新し新規コースとして開始するものである。

７．　他の技術協力との関係
プロジェクト協力　－　電気通信技術訓練センター
（１９６８年～１９７５年度）
個別専門家派遣（１９８８年度～継続中）

8．　主な研修項目

（１）ディジタル伝送技術概論
（２）ＰＣＭ方式
（３）ディジタルルーラル方式
（４）ディジタルマイクロ波方式
（５）衛生通信方式
（６）ディジタルマルチプレックス機材

9．　参加資格要件

（１）各国政府の推薦する者
（２）大卒もしくは同程度のレベルの者
（３）伝送工学分野で３年以上の経験を有し、同分野に従事する者
（４）４５才以下の者
（５）スペイン語に堪能で、心身共に健康な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年　９月　４日　～　１９８９年１１月１４日　（７３日間）

１１．　定員

周辺国　１６名
実施国　　８名　　合計２４名

１２．　割当国

ベリーズ、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エル・サルヴァドル、グァテマラ、ホンデュラス、ニカラグァ、パナマ
（計９カ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）打合わせ　　１９８１年　１月
（２）研修管理　　１９８３年１１月
（３）評価　　１９８６年１１月
（４）研修管理　　１９８９年１１月

１４．　実績（旧伝送工学コース）

（１）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
ベリーズ	2														2
コスタ・リカ	26	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
キューバ	13								2	2	2	2	2	1	2
ドミニカ共和国	11							2	2	1		2	2		2
エル・サルヴァドル	23	1		2	2	2	2		2	2	2	2	2	2	2
グァテマラ	24	1		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
ホンデュラス	24	1	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
ニカラグァ	24	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		1
パナマ	19				1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
①周辺国小計	166	5	6	8	10	12	12	12	16	15	14	16	16	11	13
②実施国（メキシコ）	105	9	6	7	6	8	7	10	4	8	6	6	8	9	11
③合　計（①+②）	271	14	12	15	16	20	19	22	20	23	20	22	24	20	24

＊ 1989年度より新規ディジタル伝送工学コースとなる。同年度よりベリーズを追加した。

定　　員	割当国	16	16
	実施国	6	8
	合　計	22	24

（2）専門家派遣

年度	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
人数	3	2	2	2	3	2	2	2	1	1	1	1	1	3

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
甲斐　格	ルーラル電話設計	89. 9. 2～89.11.30	NTT
西原　晃	マルチプレックス機材	89. 9.11～89.11. 4	NTT
蔦　耕一	マイクロウェーブ機材	89. 9.11～89.11. 8	NTT

（3）カウンターパート受入

年度	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
人数	-	-	-	-	-	-	1	2	2	-	-	1	1	1

（1989年度）

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr.Ricardo Alforso Drozco	デジタル伝送	89. 7.13～89. 9.26	NTT、アンリツ、NEC

（4）単独機材供与

年度	金額	主要機材
88	千円 42,935	デジタルマイクロ無線通信機器、遠隔監視制御装置 デジタル搬送装置

選 鉱 分 析

International Training Course on Mineral Processing
and Analytical Technology of Minerals

１．　実施国名　　メキシコ合衆国

２．　実施機関名及び所在地
エネルギー鉱山国営企業省工業振興局テカマチャルコ研究所
(Laboratorio Tecamachalco, Comision de Fomento Minero(CFM), Secretaria de Energia, Minas e Industria Paraestatal)
メキシコ・シティー

３．　Ｒ／Ｄ等の署名日と協力期限
１９８７年　２月１２日（Ｒ／Ｄ）　１９８７～１９９１年度

４．　実施回数　　３回

５．　国内関係省庁及び関係機関
通商産業省・同和鉱業

６．　背景・目的
中南米の多くの国々は鉱産国であるが、未だに選鉱精錬技術は未熟であり、大部分の鉱石は簡単な選鉱処理のあとそのまま輸出されているのが現状である。
こうした背景のもと、選鉱分野では資源の有効利用を図り、精錬分野では産出物の付加価値を高めるべく、選鉱精錬技術の開発と人材の育成が急務となっている。
メキシコは中南米地域で鉱業分野の指導的立場にあると自負しており、１９８４年１２月、プロジェクト方式技術協力（選鉱精錬分野）の第１段階（選鉱分析技術）が終了したＣＦＭテカマチャルコ研究所において第三国集団研修が実施されることとなった。

７．　他の技術協力との関係
プロジェクト協力　－　選鉱製錬
（１９７９年度～１９８４年度）
個別専門家派遣（継続中）

８．　主な研修項目

選鉱コース：複雑硫化鉱と金銀含有鉱石の選鉱

（１）破砕と磨鉱

（２）浮遊選鉱（浮選）

（３）青化法

分析コース：鉱石処理に不可欠な分析技術

（１）複雑硫化鉱の分析

（２）稀少金属と希土類の分析

９．　参加資格要件

（１）大学卒、または同等の資格を有する者

（２）選鉱または分析分野での実務経験３年以上の者

（３）大学、研究所または企業の研究部門で研究に従事する者

（４）３５才以下の者

（５）スペイン語が堪能な者

（６）心身共に健康な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年　９月２５日　～　１９８９年１１月２４日　（６１日間）

１１．　定員

（１）選鉱コース		（２）分析コース		
周辺国	１０名	周辺国	１０名	
実施国	３名	実施国	１名	合計２４名

１２．　割当国

ボリヴィア、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルバドル、グァテマラ、ホンデュラス、ニカラグァ、パナマ、ペルー、ヴェネズエラ

（計１３カ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）コンタクト　　１９８６年１１月

（２）実施協議　　１９８７年　２月

14. 実績

(1) 研修員受入(国別・年度別)

国名　　年度	計	87	88	89
ボリヴィア	8	4	1	3
コロンビア	2	2		
コスタ・リカ	4	2	2	
キューバ	5		2	3
ドミニカ共和国	3	1	1	1
エクアドル	1			1
エルサルバドル	2		1	1
グァテマラ	7	2	3	2
ホンデュラス	3	1	1	1
ニカラグァ	9	2	4	3
パナマ	1	1		
ペルー	7	3		4
ヴェネズエラ	6	2	3	1
①周辺国小計	58	20	18	20
②実施国(メキシコ)	11	4	3	4
③合　計(①+②)	69	24	21	24

定　　員	割当国	20
	実施国	4
	合　計	24

（2）専門家派遣

年度	87	88	89
人数	2	2	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
村上　学	分　析	89. 9.25～89.11.26	同和鉱業㈱
孫田裕美	選　鉱	89. 9.25～89.11.26	同和鉱業㈱

（3）カウンターパート受入

年度	87	88	89
人数	1	1	1

（1989年度）

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Dante Dominguez Mejia	選　鉱	90. 3.21～90. 5.31	同和鉱業他

（4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
88	千円 46,740	プラズマ発光分析装置

港 湾 水 理

International Training Course on Port Hydraulics Engineering

１．　実施国名　　メキシコ合衆国

２．　実施機関名及び所在地
通信運輸省港湾庁港湾水理センター（Laboratorio de Hidraulica Maritima）
メキシコ・シティー

３．　Ｒ／Ｄ等の署名日と協力期限
１９８８年　６月１３日（Ｒ／Ｄ）　１９８８年度
１９８９年　５月１８日（Ｒ／Ｄ）　１９８９～１９９２年度

４．　実施回数　　２回

５．　国内関係省庁及び関係機関
運輸省

６．　背景・目的
ラテンアメリカ諸国における産業開発の進展に伴ない、各国は港湾地域の開発整備を重要な政策課題としている。本コースは、１９８４年から１９８８年までメキシコ港湾水理センターにおいて実施されたメキシコ港湾水理センタープロジェクトの成果をもとに、ラテンアメリカ諸国からの研修員に対し、港湾開発のための港湾水理分野の技術と知識、特に不規則波模型実験と数値解析の技術と知識を付与し、ラテンアメリカ諸国の港湾開発に寄与することを目的とする。

７．　他の技術協力との関係
プロジェクト協力　－　港湾水理センタープロジェクト
（１９８４年度～１９８８年度）
個別専門家派遣（１９８８年度～継続中）

８．　主な研修項目

（１）波の一般的特性

（２）海岸の砂の特性

（３）沈積物

（４）海洋構造物設計用の外力

（５）水理学実験システム

（６）基礎用語

９．　参加資格要件

（１）割当国政府推薦の者

（２）大学卒、または同等の資格を有する者

（３）港湾分野で３年以上の実務経験を有する者

（４）現在、港湾分野に従事している者

（５）３５才以下の者

（６）スペイン語が堪能な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年１０月　９日　～　１９８９年１１月１７日　（４０日間）

１１．　定員

周辺国　１３名

実施国　　３名　　合計１６名

１２．　割当国

ベリーズ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、
エクアドル、エル・サルヴァドル、グァテマラ、ホンデュラス、
ニカラグァ、パナマ、ペルー、ヴェネズエラ
（計１３ヵ国）

１３．　調査団派遣経緯

実施協議調査団　　１９８８年　６月

14. 実績

（1）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	88	89
コロンビア	1	1	
コスタ・リカ	3	1	2
キューバ	1	1	
ドミニカ（共）	1	1	
エクアドル	1		1
エル・サルバドル	1		1
グァテマラ	2	2	
ホンジュラス	3	1	2
ニカラグァ	4	2	2
パナマ	2	2	
ペルー	3	2	1
ヴェネズエラ			
①周辺国小計	22	13	9
②実施国（メキシコ）	8	3	5
③合　計（①+②）	30	16	14

定　　員	割当国	12	13
	実施国	3	3
	合　計	15	16

＊ 1989年度より割当国定員は13名となる。

（2）専門家派遣

年度	88	89
人数	2	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
永井紀彦	波浪	89.10. 2～89.11. 1	運輸省第二港湾建設局
宮本義憲	港湾構造物設計	89.11. 6～89.11.25	北海道開発庁

（3）カウンターパート受入

年度	88	89
人数	-	-

（4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
-	円 -	-

ディジタル通信

International Training Course in Digital Communication Engineering

１．　実施国名　　ペルー共和国

２．　実施機関名及び所在地
電気通信訓練センター　(Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicacion, INICTEL)
リマ

３．　Ｒ／Ｄ等の署名日と協力期限
１９８３年　７月１３日（Ｒ／Ｄ）　期限の記載なし
１９８７年１１月２０日（Ｍ／Ｍ）　１９８８～１９９２年度

４．　実施回数　　７回

５．　国内関係省庁及び関係機関
郵政省・ＮＴＴ

６．　背景・目的
南米諸国では、広大な国土を抱える国が多く、社会開発等を進めて行く上で、電気通信は必須のインフラストラクチャーの１つである。
近い将来の電気通信形態は、ディジタル系総合電気電信情報網が世界の趨勢であり、途上国においてもディジタル交換、伝送、光通信の導入が大幅に計画され実施されている。
これらの技術は従来のものと根本的に異なるもので、技術者養成は急務とされ、中南米で唯一の総合的訓練設備を有するＩＮＩＣＴＥＬでその研修を実施することとなった。

７．　他の技術協力との関係
（１）個別専門家派遣（１９７６年度～１９７９年度）
（２）プロジェクト協力　－　電気通信訓練センター
（１９７９年度～１９８４年度）
（３）個別専門家派遣（１９８８年度～継続中）

８．　主な研修項目

（１）ディジタル交換（概念、ＰＣＭ基礎）

（２）ディジタル交換（ソフトウエア）

（３）ディジタル伝送（ＰＣＭ３０、ＭＵＸ）

（４）ディジタル伝送（光ファイバー）

９．　参加資格要件

（１）ディジタル通信技術の知識と技術を普及させることができる電気通信分野に従事する技師もしくは上級技官

（２）大卒もしくは同程度の能力を有する者で３年以上の実務経験を有する者

（３）スペイン語が堪能な者

（４）健康な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年１０月１６日　～　１９８９年１１月２８日　（４２日間）

１１．　定員

周辺国　１９名

実施国　　９名　　合計２８名

１２．　割当国

アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、エクアドル、ホンデュラス、パナマ、パラグァイ、スリナム、ウルグァイ、ヴェネズエラ

（計１２カ国）

１３．　調査団派遣推移

（１）事前調査　　１９８３年　７月

（２）研修管理　　１９８３年１１月

（３）評価　　１９８７年１１月

14. 実績

(1) 研修員受入 (国別・年度別)

国名　　年度	計	83	84	85	86	87	88	89
アルゼンティン	14	1	1	2	2	3	2	3
ボリヴィア	16	2	2	2	2	3	3	2
ブラジル	10	1	2	2	2	2	1	
チリ	15	2	2	2	2	3	2	2
コロンビア	8	2	1		1		3	1
エクアドル	14	3	2	2	2	2	2	1
ホンデュラス	1							1
パナマ	8	2	2	1	1			2
パラグァイ	13		2	2	2	2	2	3
スリナム	1	1						
ウルグァイ	10	1	1	1	1	2	2	2
ヴェネズエラ	12	2	1	1	2	2	2	2
①周辺国小計	122	17	16	15	17	19	19	19
②実施国 (ペルー)	68	6	10	8	10	12	11	11
③合　計 (①+②)	190	23	26	23	27	31	30	30

定　　員	割当国	16	19
	実施国	6	9
	合　計	22	28

（2）専門家派遣

年度	83	84	85	86	87	88	89
人数	2	2	3	2	2	2	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
阿部博文	光ファイバーケーブル	89.10.30～89.11.21	NTT
田村幸夫	通信ネットワークプランニング	89.11.13～89.12. 1	NTT

（3）カウンターパート受入

年度	83	84	85	86	87	88	89
人数	2	1	1	1	2	1	1

（1989年度）

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Jose P. Reynaga L.	デジタル通信	89. 9.18～89.12. 7	NTT

（4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
84	千円 11,962	光ファイバー融着接続機、光テスター、光コネクター、光パルス試験器等

水 産 加 工

International Training Course in Fishery Product Processing Technology

1．　実施国名　　ペルー共和国

2．　実施機関名及び所在地
水産加工研究所　（Instituto Tecnologico Pesquero del Peru, ITP）
リマ

3．　R／D等の署名日と協力期限
１９８４年　８月２８日（R／D）　　期限の記載なし
１９８９年　８月１９日（R／D予定）　１９８９～１９９３年度

4．　実施回数　　６回

5．　国内関係省庁及び関係機関
農林水産省（水産庁）

6．　背景・目的
中南米各国は１９７８年までに２００海里漁業水域又は２００海里経済水域を設定し、これら水域内の資源などの確保及び開発を図ってきている。特に国民の動物性蛋白食料の確保の観点から漁業及び水産加工食品産業の振興には意欲的である。
このような趨勢に応じるべく、本コースは水産加工分野の人材養成を図ることを目的としている。

7．　他の技術協力との関係
プロジェクト協力　－　水産加工センター
（１９７５年度～１９８３年度）

８．　主な研修項目

（１）水産加工技術概論（鮮度、タンパク質、脂肪保存法）

（２）加工技術（加工品、缶詰、冷凍品、練り製品）

（３）水産物の容器、包装

（４）マーケティング技術

（５）特別テーマ

９．参加資格要件

（１）大卒又はこれと同等の資格を有する者

（２）水産分野において３年以上の実務経験を有する者

（３）スペイン語に堪能な者

（４）健康な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９９０年　１月１５日　～　１９９０年　２月２６日　（４２日間）

１１．　定員

周辺国　２０名

実施国　　８名　　合計２８名

１２．　割当国

アルゼンティン、ボリヴィア、ブラジル、チリ、コロンビア、コスタ・リカ、キューバ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサルヴァドル、グァテマラ、ホンデュラス、メキシコ、ニカラグァ、パナマ、パラグァイ、ウルグァイ、ヴェネズエラ

（計１８カ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）コンタクト　１９８４年２月

（２）事前調査　　１９８４年４月

（３）実施協議　　１９８４年８月

（４）研修管理　　１９８５年３月

（５）評価　　１９８９年３月

14. 実績

（1）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	84	85	86	87	88	89
アルゼンティン	9	2	2	1	2	1	1
ボリヴィア	5			2	1	1	1
ブラジル	10	2	1	2	2	2	1
チリ	5	2		1		1	1
コロンビア	7	1	2	2	1	1	
コスタ・リカ	7	1	2	2	1	1	
キューバ	2					1	1
ドミニカ共和国	3		1		1		1
エクアドル	9	2		2	2	1	2
エル・サルヴァドル	2	2					
グァテマラ	2						2
ホンデュラス	5				2	2	1
メキシコ	7	1	2	1		2	1
ニカラグァ	3			2		1	
パナマ	4	2				1	1
パラグァイ	6		1	2	1	1	1
ウルグァイ	6		2	1	1	1	1
ヴェネズエラ	6	1	1		2	1	1
①周辺国小計	98	16	14	18	16	18	16
②実施国（ペルー）	40	6	8	6	6	6	8
③合　計（①+②）	138	22	22	24	22	24	24

定　　員	割当国	16	18	20
	実施国	6	6	8
	合　計	22	24	28

（2）専門家派遣

年度	84	85	86	87	88	89
人数	2	2	1	2	2	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
石谷孝佑	食品包装	90. 1. 4～90. 1.28	農林水産省 食品総合研究所
徳永俊夫	品質管理	90. 1.29～90. 2.16	水産庁東海区水産研究所

（3）カウンターパート受入

年度	84	85	86	87	88	89
人数	1	2	1	1	-	-

（4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
-	円 -	-

地震工学及び防災計画

International Training Course on Earthquake Engineering
and Disaster Mitigation Planning

１．　実施国名　　ペルー共和国

２．　実施機関名及び所在地
ペルー国立工科大学／日本・ペルー地震防災センター（Centro Peruano Japones de Investigaciones Sismicasy Mitigation de Desastres (SISMID),
Facultad de Ingenieria Civil, Universidad de Ingenieria
リマ

３．　Ｒ／Ｄ等の署名日と協力期限
１９８９年　２月　６日　（Ｍ／Ｍ）
１９８９年　５月１２日　（Ｒ／Ｄ）　１９８９～１９９３年度

４．　実施回数　　１回

５．　国内関係省庁及び関係機関
建設省

６．　背景・目的
ペルー国は地理的に環太平洋地震地帯に位置し、地震による被害を数多く被っているため災害防止は国家的重要課題の一つとなっている。このため我が国はペルー国政府の要請を受け、同国の地震防災技術の研究及び開発の向上を図るため、１９８６年６月よりペルー国立工科大学内に地震防災センターの設立に協力してきた。
かかる背景の下、１９８８年１０月、同国政府は地震防災センターに移転・蓄積された地震防災分野の技術及び知識を周辺国に普及すべく本件第三国研修の実施を計画し、我が国の協力を要請越した。
なお、１９８９年度についてはパン・アメリカン保健機構（ＰＡＨＯ）との共催実施を予定している。

７．　他の技術協力との関係
日本・ペルー地震防災センター（１９８６年６月～１９９１年６月）

８．　主な研修項目

（１）地震地域に位置する病院の計画

（２）既存病院の診断（耐震等）

（３）既存地震被害病院の補強等

（４）病院の防災管理

（５）ケーススタディー

９．　参加資格要件

（１）大卒または同等の資格を有する者

（２）耐震構造または病院管理の分野に従事し１０年以上の実務経験を有する者。

（３）５０才以下の者

（４）スペイン語が堪能で健康な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年　８月２０日　～　１９８９年　９月　９日　（２１日間）

１１．　定員

周辺国　２０名

実施国　１０名　　合計３０名

１２．　割当国

アルゼンチン、ボリヴィア、ブラジル、コロンビア、チリ、エクアドル
ベネズエラ、メキシコ、グァテマラ、コスタリカ、エル・サルバドル
（計１１ヵ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）事前調査　　１９８９年３月

14. 実績

（1）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	89
アルゼンティン	2	2
ボリヴィア	2	2
チリ	2	2
コロンビア	3	3
コスタ・リカ	2	2
エクアドル	2	2
エル・サルヴァドル	2	2
グァテマラ	2	2
メキシコ	2	2
ヴェネズエラ	1	1
①周辺国小計	20	20
②実施国（ペルー）	10	10
③合　計（①+②）	30	30

定　　員	周辺国	20
	実施国	10
	合　計	30

（２）専門家派遣

年度	89
人数	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
大塚敏文	地震時救急医療	89. 8.23～89. 8.31	日本医科大学
棚橋一郎	病院地震対策	89. 8.11～89. 9.12	㈱東京ソイル・リサーチ

（３）カウンターパート受入

年度	89
人数	-

（４）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
63	円 -	-

紙 パ ル プ

Small Scale Pulp and Paper Industry Development Seminar

1．　実施国名　　ウルグァイ

2．　実施機関名及び所在地
工業エネルギー省、ウルグァイ技術研究所(Laboratorio Tecnologico del Uruguay, LATU)　モンテビデオ

3．　R／D等の署名日と協力期限
１９８９年　６月３０日（R／D）　１９８９～１９９３年度

4．　実施回数　　１回

5．　国内関係省庁及び関係機関
通商産業省、日本製紙連合会

6．　背景・目的
ウルグァイ政府は同国の紙パルプ産業振興策の一環として紙パルプの品質改善を図るため、ウルグァイ技術研究所に紙パルプ研究室を新設することを計画し、これに対する我国の技術協力を求めてきた。これを受けＪＩＣＡは１９８１年９月から１９８６年３月までプロジェクト方式技術協力を実施した（当初３年，延長１年６カ月）。
ウルグァイ技術研究所は上記協力によって得た技術を中南米の小規模紙生産国及び未生産国を対象に普及し、紙パルプ分野の産業開発を促進させることによって各国の自給率向上と、紙の品質改善に寄与することを目的とした第三国研修の実施を企画し、昨年１１月同国外務省を通じて我が国政府に協力を要請越した。

7．　他の技術協力との関係
プロジェクト方式技術協力　－　紙パルプ品質改善協力計画
（１９８１年～１９８６年度）
個別専門家派遣（１９８７年～１９８９年度）
プロジェクト方式技術協力アフターケア　－　同上計画アフターケア
（１９８９年度）

8．　主な研修項目
（１）紙パルプ技術の実務的知識の習得
（２）Ｑ．Ｃ．技術の習得
（３）品質改善手法の理解
（４）産業開発計画の立案

９．　参加資格要件
（１）各国政府が推薦した者
（２）紙パルプ分野の一般的知識を有する者
（３）現在公共或は民間の関連業務に従事している者
（４）年令５０才以下の者
（５）スペイン語に堪能な者
（６）心身ともに健康な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）
１９９０年　３月１２日　～　１９９０年　３月３１日　（２０日間）

１１．　定員
周辺国　２０名
実施国　　５名　　合計２５名

１２．　割当国
ボリヴィア、コスタ・リカ、ドミニカ共和国、エクアドル、
エル・サルバドル、グァテマラ、ホンジュラス、パナマ、パラグァイ
（計９カ国）

１３．　調査団派遣経緯
実施協議　　１９８９年６月

14. 実績

（1）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	89
ボリヴィア	2	2
コスタ・リカ	3	3
ドミニカ（共）	2	2
エクアドル	4	4
エル・サルバドル	4	4
グァテマラ	2	2
パラグァイ	3	3
①周辺国小計	20	20
②実施国（ウルグァイ）	5	5
③合　計（①+②）	25	25

定　　員	周辺国	20
	実施国	5
	合　計	5

（2）専門家派遣

年度	89
人数	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
畠山兵衛	原料及び紙・板紙生産	90. 3.21～90. 4. 2	工業技術院製品科学研
三上隆仁	開発計画	90. 3. 2～90. 4.30	ＪＩＣＡ

（3）カウンターパート受入

年度	89
人数	-

（4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
	円 -	-

大洋州

電 気 通 信

Regional Training Course in Telecommunications

１．　実施国名　　フィジー

２．　実施機関名及び所在地
電気通信訓練センター　(Telecommunication Training Center, TTC)
スバ

３．　Ｒ／Ｄ等の署名日と協力期限
１９８３年　６月２４日（Ｒ／Ｄ）　期限の記載なし
１９８８年　４月１４日（Ｍ／Ｍ）　Ｒ／Ｄ（案）を別添
１９８８年　５月２４日（Ｒ／Ｄ）　１９８８～１９９２年度

４．　実施回数　　７回

５．　国内関係省庁及び関係機関
郵政省、日本電信電話㈱（ＮＴＴ）、国際電信電話㈱（ＫＤＤ）

６．　背景・目的
フィジーを含めその近隣国の多くは、漸く１９７０年代に宗主国から政治的独立を獲得したが、経済的及び技術的には未発展な段階であり、電気通信網についてもこれから整備拡充を図ろうとしている。
すでにＥＣ、豪、ニュージーランドによりフィジーに設立されたＴＴＣが近隣の国々に対する教育機関として地域の発展に貢献しているが、技能教育に重点を置いているため、技術進歩が著しく、かつ技術が複雑化しつつある電気通信分野では、その教育が追随し得なくなっている。
フィジー政府の要請に基づき電気通信行政に従事する幹部クラスの養成を念頭に置き、技術進歩に歩調を合わせた研修を実施することとなった。１９８８年度より専門分野を特化したカリキュラムにより第２フェーズを実施している。

７．　他の技術協力との関係
（１）　個別専門家派遣：２名（１９７７～１９８３年度）
（２）　単独機材供与　：マイクロ波局設備　（１９７９年度）
マイクロ波システム（１９８６年度）

８．　主な研修項目

１９８８年度、１９９０年度	１９８９年度、１９９１年度
（１）デジタル交換	（１）無線
（２）伝送／線路	（２）衛星通信

９．　参加資格要件

（１）電気通信分野に従事する技術者もしくは最低３年の実務経験を有する同レベルの者

（２）英語が堪能な者

（３）４０才以下の者

（４）健康な者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年　９月　４日　～　１９８９年１０月１３日　（４０日間）

１１．　定員

周辺国　１４名

実施国　　６名　　合計２０名

１２．　割当国

モルディブ、クック諸島、ナウル、ニウエ、パプア・ニューギニア、トンガ、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、マーシャル群島、パラオ

（計１４カ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）事前調査　　１９８２年１２月

（２）実施協議　　１９８３年　６月

（３）研修管理　　１９８３年１２月

（４）研修管理　　１９８４年１１月

（５）評価　　１９８８年　４月

14. 実績

（1）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	83	84	85	86	87	88	89
モルディブ	3				1	1	1	
クック諸島	3					2	1	
ナウル	2	1	1					
ニウエ	7	1		1		2	1	2
パプア・ニューギニア	7	1		1	2	1	2	
トンガ	10	2	2	1	1	1	1	2
西サモア	9	2	2	2			2	1
キリバス	10	1	2	1	2	2	1	1
トゥバル	2					2		
ソロモン諸島	9	2	1	2	2	1	1	
ミクロネシア（FSM）	9	1		2	2	1	1	2
ヴァヌアツ	9		2	2	2	1	2	
マーシャル諸島	5	1	1	1			1	1
パラオ	3	1	1	1				
①周辺国小計	88	13	12	14	12	14	14	9
②実施国（フィジー）	49	8	6	6	7	5	6	11
③合　計（①+②）	137	21	18	20	19	19	20	20

定　　員	周辺国	13	14
	実施国	6	6
	合　計	19	20

（2）専門家派遣

年　度	83	84	85	86	87	88	89
人　数	4	4	4	4	2	2	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
矢田部亮一	ディジタル衛星技術	89. 9.27～89.10. 8	国際電信電話㈱
村瀬　武弘	ディジタル無線通信	89.10. 6～89.10.16	日本電信電話㈱

（3）カウンターパート受入

年　度	83	84	85	86	87	88	89
人　数	1	2	-	1	1	1	1

（1989年度）

氏名	研修分野	受入期間	主な受入先
Mr. Nacahieli Regoimuri	ディジタル伝送	89. 9.18～89.12. 7	(集団)ディジタル伝送（応用）

（4）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
	千円	
84	25,116	マイクロウェーブ通信機 附属機器
86	11,204	マクロウェーブシステム等

沿岸漁業開発

Regional Training Course in Coastal Fisheries Development

1．　実施国名　　パプア・ニューギニア

2．　実施機関名及び所在地
パプア・ニューギニア大学　(Univerity of Papua New Guinea, UPNG)
ポートモレスビー

3．　R／D等の署名日と協力期限
１９８４年　８月２４日（R／D）　　期限の記載なし
１９８９年　８月２５日（R／D）　　１９８９～１９９３年度

4．　実施回数　　６回

5．　国内関係省庁及び関係機関
農林水産省・ＪＩＣＡ神奈川国際水産研修センター

6．　背景・目的
南太平洋諸国は島嶼国家であることから海洋開発、特に水産資源の開発に大きな期待をかけている。大規模漁業では輸出産業として振興するとともに雇用機会の拡大と労働者の所得の安定を図るようにしており、また沿岸漁業では自給自足経済下にある漁業を貨幣経済の中に転換させ、産業として育成し、自国周辺の沿岸水産資源を有効に利用することによって、国民に水産蛋白食料の安定供給を図り、併せて輸入水産物の削減を行う努力が為されている。
このように、南太平洋諸国は沿岸水産資源の開発に取り組んでいるが、特に、漁民指導者訓練等への技術要請が高まってきている。そこで本コースでは水産業普及職員を対象に、現場で漁業を行う場合に役立つ実践技術及び知識と関連知識に絞ったカリキュラムを設定している。

7．　他の技術協力との関係
個別専門家派遣（１９８１年度～１９８２年度）

８．　主な研修項目

（１）漁具漁法一般

（２）漁具作製（応用）

（３）海上実習（かご漁法、延縄漁法他）

（４）船外機保守

９．　参加資格要件

（１）漁法一般に関して２年以上の実務経験を有する者

（２）漁業分野で普及業務に従事している者

（３）４０歳未満の者

（４）英語が堪能で健康である者

１０．　期間・日数（１９８９年度）

１９８９年１１月２０日　～　１９８９年１２月１３日　（２４日間）

１１．　定員

周辺国　１０名

実施国　　６名　　合計１６名

１２．　割当国

クック諸島、フィジー、ナウル、ニウェ、トンガ、西サモア、
キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ、
マーシャル、パラオ　（計１３カ国）

１３．　調査団派遣経緯

（１）事前調査　　１９８２年１２月

（２）実施協議　　１９８４年　８月

（３）研修管理　　１９８５年　２月

（４）評価　　１９８８年１２月

14. 実績

（1）研修員受入（国別・年度別）

国名　　年度	計	84	85	86	87	88	89
クック諸島	3				1	1	1
フィジー	3	1					2
ナウル	1						1
西サモア	2			1	1		
トンガ	4	1	1	1	1		
キリバス	6	2	1	1	1		1
トゥヴァル	1						1
ソロモン諸島	8	2	2	1	1	1	1
米領太平洋諸島	3			1	2		
ミクロネシア（FSM）	8		1	1	2	4	
ヴァヌアツ	2	1				1	
マーシャル群島	3					1	2
パラオ	4		3		1		
①周辺国小計	48	7	8	6	10	8	9
②実施国（パプア・ニューギニア）	43	7	6	8	8	8	6
③合　計（①+②）	91	14	14	14	18	16	15

定　　員	周辺国	9	10	13	10
	実施国	6	6	6	6
	合　計	15	16	19	16

（２）専門家派遣

年度	84	85	86	87	88	89
人数	3	2	2	2	2	2

（1989年度）

氏名	指導分野	派遣期間	国内所属先
木村秀雄	機関保守	89.11.18～89.12.16	JICA神奈川水産センター
石渡善雄	漁具・漁法	89.11.18～89.12.16	自営

（３）カウンターパート受入

年度	84	85	86	87	88	89
人数	-	1	1	1	1	-

（４）単独機材供与

年　度	金額	主要機材
85	千円 19,164	和船、マグロ延縄、容量式波高計、塩分計　他

3．専門家使用テキスト

１９８９年度第三国研修テキスト一覧表（日本人専門家使用分）

実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号
インドネシア 地震工学	武田　寿一　大林組技術研究所㈱ 堀川　洌　竹中工務店設計部㈱ 山口　修由　建設省建築研究所	なし	
インドネシア 家畜衛生	今田　忠男　家畜衛生試験場	The Merck Index 11版 1989	
インドネシア かんがい技術	川口　徳忠　農業工業研究所 金山　史朗　JICA筑農センター	Fill Dam Foundation Design of Fill Dam Land Consolidation Irrigation and Drainage in Japan	TA-JR-89-532 TA-JR-89-533 TA-JR-89-531
インドネシア 住宅政策	石坂　公一　建設省研究所 石見　利勝　筑波大学 高橋　泰一　建設省建築研究所	なし	
インドネシア 砂防工学	渡辺　正幸　建設省土木研究所 阿部　宗平　建設省土木研究所 渋谷　和久　建設省防砂課	Sabo Hydraulic Model TESTS Hand Book for Hydraulic Model Experiments on Channel Work ON THE HAZARDLESS WORLD MUD SLOWS	TA-JR-90-542 TA-JR-89-540
マレイシア 上級放送術	小林　裕　ＮＨＫ報道局 今井　亮　ＮＨＫ大阪放送局 伊東　淳雄　ＳＯＮＹ	PRACTICAL VIDEO LOCATION SHOOTING -From shooting to post-production-	TA-JR-89-508
マレイシア 家禽疾病	内田　邦夫　家畜衛生試験場 森井　勤　杏林大学医学部	なし	
パキスタン 民間航空輸送	佐宗　邦夫　日本航空 米村　徹　運輸省東京航空交通管制部	INTRODUCTION TO AIR TRAFFIC CONTROL AIR TRAFFIC SERVICE CIVIL AIR LAW AIR TRAFFIC SERVICES PLANNING MANUAL	TA-JR-89-539
フィリピン 道路交通工学	クーデター騒動のため派遣中止	なし	
フィリピン 熱帯医学	山口　恵三　長崎大学医学部 沼崎　義夫　国立仙台病院	なし	
フィリピン 適性技術開発	なし	なし	
フィリピン エネルギー統計	なし	なし	
シンガポール 電力供給・送電	五十嵐喜良　東北電力 寺田　治　北海道電力	HN-3 Record(AB) in English CLEAN ENERGY LNG Coordinated Load dispatching Operation of Electric Power Industry Japan Onward to THE 21st Century 1990.2 Sapporo Snow Festival COMBINED CYCLE PLANT	

実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号
シンガポール コンピューター ・ソフトウェアー	森田　章　　ソフト工学研究財団（財）	なし	
シンガポール 排気ガス規制	小田　曜作　環境庁大気保全局 林　　純二　運輸省地域交通局 坂場　英雄　運輸省地域交通局	ON FUTURE POLICY FOR MOTOR VEHICLE EXHAUST GAS REDUCTION ENGINE DESIGN AND EXHAUST EMISSION CONTROL LEGAL SYSTEM ON AUTOMOBILE ENGINEERING ADMINISTRATION PROVING GROUND FOR MOTOR VEHICLE TYPE APPROVAL TEST Control Strategy and Policies to Reduce Vehicular Exhaust Emissions	TA-JR-89-535 TA-JR-89-536 TA-JR-89-537 TA-JR-89-538 TA-JR-89-534
スリ・ランカ ＴＶ放送技術	山崎　孝雄　ＮＨＫ 関口　武夫　ソニー㈱ 秋山　宣英　ＮＨＫ	Hi-Vision Training Materials Encoding Parameters of Digtal Television for Studies NHK LABORATORIES NOTE (1986) NHK LABORATORIES NOTE (1987) HARD CAMERA TECHNICAL MONOGRAPH (1982) TECHNICAL MONOGRAPH (1987) TBC Service Manual Vol.1, Vol.2, Vol.3 Technical Information Diagram Microcomputer	TA-JR-88-519
タイ 電気通信	笠　　史郎　国際電信電話㈱ 上田　恵　　日本電信電話㈱	Integrated Service Digital Network Optical Fiber Transmission System Technologies for Transoceanic Cable System	TA-JR-90-545
タイ 皮膚病学	鈴木　啓之　日本大学 西岡　清　　北里大学 大河原章　　北海道大学 今村　貞夫　京都大学 小野　友道　熊本大学 水野　信行　名古屋市立大学 宗像　醇　　日本医科大学 神崎　保　　名古屋市立大学	Practical and Investigative Dermatology 「Text Book for Diploma Course in Dermatology」 Electronic microscopy in clinical dermatology	TA-JR-88-525
タイ 稲作	阿部　登　　JICA筑波国際農業研修センター 古谷　正　　生物系特定産業技術研究推進機構	なし	
タイ　コミュニティ フォレストリー	太田　誠一　林野庁森林総合研究所	なし	
タイ プライマリー・ヘルス・ケア	横尾　能範　神戸大学教育 佐久間　充　東京大学医学部	なし	
タイ 食品データー・システム	市川　富男　国立健康栄養研究所 平　　宏和　資源協会食品成分研究所 松永　隆司　食品総合研究所	なし	
エジプト 看護教育	近藤　潤子　聖路加看護大学	なし	
エジプト 船員教育	池西　憲治　海技大学校	なし	
エジプト 稲作技術普及	水沢　芳名　恵泉女子学園短期大学 千田　徳夫　筑波国際農業研修センター	At a Glance of Rice production in Japan 日本植物防疫協会カラー写真集 DISEASE AND INSECTS OF RICE IN THE TROPICS	TA-JR-89-506

実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号
エジプト 溶接技術	田中　甚吉　日本鋼管㈱	なし	
象牙海岸 内視鏡	森岡　恭彦　東京大学医学部 木村　健　自治医科大学 井戸　健一　自治医科大学	なし	
ケニア マイクロウェーブ	佐久間信幸　国際電信電話㈱ 塩田　善昭　日本電信電話㈱ 林　道夫　日本電信電話㈱	Mobile Communication System Route Design of Digital Microwave System Tender Specification and Technical Standards Digital Radio-Relay Technology Transmission System Planning Circuit Design of FDM-Fmmultiplexed Telephony Introduction to Satellite Telecommunications　VOL.1 Introduction to Satellite Telecommunications　VOL.2 16QAM Digital Microwave System -Practical Microwave System Design- ISDN Integrated Services Digital Network	TA-JR-89-501 TA-JR-89-510 TA-JR-89-511 TA-JR-89-512 TA-JR-89-513 TA-JR-89-518 TA-JR-89-517 TA-JR-89-516
ブラジル 工業電気・電子	津端　勝造　雇用促進事業団石川職業訓練短期大学校	なし	
ブラジル 窯業／住宅計画・建築技術	植田　哲哉　名古屋工業技術試験場	なし	TA-JR-88-503
ブラジル 救助・消火技術	鈴木　重雄　横浜市消防局 大砂　章　横浜市消防局	Fire Service Law	
ブラジル ワクチン品質管理	大塚　映真　阪大微生物病研究会（財）	なし	
チリ 胃腸病	中村　恭一　筑波大学基礎医学系 小池　盛雄　都立駒込病院 清成　秀康　国立九州がんセンター	DIAGNOSTICO Y TRATAMIMENTO DE LAS ENFERMEDADES DE COLON cview of Clinical Research in Gastroenterology	TA-JR-89-530
チリ 家畜繁殖	印牧美佐生　家畜改良事業団（社） 中尾　敏彦　酪農学園大学	なし	
チリ 貝類養殖	赤星　静雄　ＪＩＣＡ特別嘱託 菊地　省吾　水産庁東北区水産研究所	日本における貝類養殖の現状と課題 紫外線を利用した貝類の産卵誘発技術 日本における貝類の商品化	
コスタ・リカ 電子顕微鏡	花市　敬正　名古屋大学中央電顕室 臼倉　治郎　名古屋大学医学部	なし	
コスタ・リカ ｱｸﾞﾛﾌｫﾚｽﾄﾘｰ	なし	なし	
コスタ・リカ 麻薬・犯罪防止	山口　昭夫　国連ｱｼﾞｱ 極東犯罪防止研修所 西村　則夫　国連ｱｼﾞｱ 極東犯罪防止研修所	なし	
メキシコ 伝送工学	甲斐　格　ＮＴＴ 西原　晃　ＮＴＴ 蔦　耀一　ＮＴＴ	なし	
メキシコ 選鉱・分析	村上　学　同和鉱業㈱ 孫田　裕美　同和鉱業㈱	なし	TA-JR-87-513 TA-JR-87-512

実施国・研修科目	専門家氏名及び所属先	テキスト名	番号
メキシコ 港湾水理	永井　紀彦　運輸省第二港湾建設局 古本　義憲　港湾構造物設計	なし	
ペルー ディジタル通信	阿部　博文　ＮＴＴ 田村　幸夫　ＮＴＴ	Tecnologia de Cables de Fibras Opticas No.7 Senalizacion Por Canal Comun Lan -Local Area Network Planicacion de Red Telecomunicaciones GENERALIDADES DEL LAN(RED DE AREA LOCAL)	TA-JR-89-523 TA-JR-89-525 TA-JR-89-507 TA-JR-89-524 TA-JR-89-507
ペルー 水産加工	石谷　孝佑　農林水産省食品総合研究所 徳永　敏夫　水産庁東海区水産研究所	なし	
ペルー 地震工学及び防災計画	大塚　敏文　日本医科大学 棚橋　一郎　東京ソイル・リサーチ㈱	なし	
ウルグァイ 紙パルプ	畠山　兵衛　工業技術院製品科学研究所 三上　隆仁　ＪＩＣＡ専門家	なし	
フィジー 電気通信	矢田部亮一　国際電信電話㈱ 村瀬　武弘　日本電信電話㈱	Introduction to Satellite Telecommunications　Vol.1 Introduction to Satellite Telecommunications　Vol.2 Digital Radio Relay Technology Digital Communications Microwave Applications Mobile Communications System Radio Communication Engineering Route Design of Digital Microwave Systems	TA-JR-89-514 TA-JR-89-515 TA-JR-89-552 GR-89-26 GR-89-35 GR-89-523
ＰＮＧ 沿岸漁業開発	木村　秀雄　JICA神奈川水産センター 石渡　善雄	Regional Training Course in A Coastal Fisheries Development ・ OUTLINE OF FISHING GEAR AND METHOD ・ FISHING TECHNIQUES (1) ・ FISHING TECHNIQUES (2) ・ FISHING TECHNIQUES (3)	 TA-JR-89-526 TA-JR-89-527 TA-JR-89-528 TA-JR-89-529

4. 1990年度実施計画

１９９０年度　第三国研修（集団）実施計画

<継続案件>

研修事業部管理課

地域	国名	回数	研修科目		実施機関	定員 周辺国	定員 実施国	研修期間	週数	他の協力との関係 年度	他の協力との関係 協力形態	日本側関係省庁
アジア	インドネシア	１０	地震工学		人間居住研究所（HIS）	12	12	91. 1.14～91. 2.27	6	81～ 81 89	個別専門家派遣（継続中） 単独機材供与 無償（人間居住研究所施設整備計画）	建設省
		7	家畜衛生		メダン家畜衛生センター	15	5	91. 1.21～91. 3. 2	6	77 77～82 82～84 85	無償（家畜衛生研究センター設立計画） プロ技（家畜衛生改善計画） プロ技（同フォローアップ） 単独機材供与	農水省
		6	かんがい技術		かんがい排水施工技術センター	12	6	90.11. 6～90.12. 8	5	80 81～85 86～87 88～	無償（灌漑排水施工技術センター設立計画） プロ技（灌漑排水施工技術センター計画） プロ技（同フォローアップ） 個別専門家派遣（継続中）	農水省 ＪＩＣＡ
		4	住宅政策		人間居住研究所（HIS）	12	12	90.11. 5～90.12. 8	4	84～86 87～ 89	研究協力（住宅） 個別専門家派遣（継続中） 無償（人間居住研究所施設整備計画）	建設省
		3	砂防工学		火山防砂技術センター（VSTC）	10	5	90.11.14～90.12.11	4	82～89 86	プロ技（火山砂防技術センター） 無償（火山砂防技術センター整備計画）	建設省
	マレイシア	2	上級放送技術		アジア太平洋放送開発研究所	20	-	90.10.29～90.12. 7	6	81～	個別専門家派遣（継続中）	郵政省
		4	家禽疾病	セミナー	アセアン家禽病研究訓練センター	10	15	91. 3.11～91. 3.16	1	86～87 86～90	無償（アセアン家禽病研究訓練センター設立計画） プロ技（アセアン家禽病研究訓練計画）	農水省
				基礎診断技術		5	2	91. 1. 6～91. 3. 2	3			
	パキスタン	4	民間航空輸送		航空訓練センター（PIA）	16	4	91. 1.13～91. 2. 7	4	-	なし	運輸省
	フィリピン	１０	道路交通工学		交通訓練センター（TTC）	18	3	90.11. ～90.12.	6	77～83 83～	プロ技（道路交通訓練センター） 個別専門家派遣（継続中）	建設省
		4	熱帯医学		熱帯医学研究所（RITM）	12	4	90.10. 1～90.10.26	4	79 80～87 87	無償（熱帯医学研究所建設計画） プロ技（熱帯医学研究所） 無償（熱帯医学研究所拡充計画）	文部省 厚生省
		2	適性技術開発		アジア適性技術団体連盟	25	10	91. 1. ～91. 2.	4	-	なし	ＪＩＣＡ
	シンガポール	2	コンピュータ・ソフトウエア技術		日・シソフトウェア訓練センター（JSIST）	20	3	90. 9. 2～90.10.28	8	80～85 85～90	プロ技（日シソフトウェア技術研究センターⅠ） プロ技（日シソフトウェア技術研究センターⅡ）	通産省 郵政省
		3	電力供給・送電		シンガポール・ポリテクニク	20	4	91. 2.14～91. 3.10	2	-	なし	通産省

<継続案件>

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間	週数	他の協力との関係		日本側
					周辺国	実施国			年度	協力形態	関係省庁
アジア	スリ・ランカ	3	TV放送技術	国営ルパパヒニTV放送局	12	3	今年度中止	6	79～80 81～ 84 88 78～83 83 84～86 86～ 88～92	無償（テレビジョン放送局設立計画） 個別専門家派遣（継続中） 無償（テレビ放送拡充計画） 単独機材供与 プロ技（同拡張計画） 単独機材供与 無償（モンクット王工科大学拡充計画） 個別専門家派遣（継続中） プロ技（ﾓﾝｸｯﾄ 王工科大学ﾗｶﾊﾞﾝ校拡充）	郵政省
		7	皮膚病学	国立皮膚病学研究所	14	7	90. 5. 1～91. 2.27	44	78～83 87	個別専門家派遣 単独機材供与	文部省 JICA
		5	稲作技術普及	スハンブリ訓練センター	12	4	90.10.29～90.12.21	8	77～85	プロ技（灌漑農業開発計画）	農水省 JICA
		5	コミュニティー・フォレストリー	造林研究訓練センター	15	0	91. 1.21～91. 2.28	5	81～86 82 86～91	プロ技（造林研究訓練計画） 無償（中央造林訓練センター建設計画） プロ技（造林研究訓練計画フェイズII）	農水省
		4	プライマリー・ヘルス・ケア	マヒドン大学アセアン保健研究所	12	4	90. 8. ～91. 6.	44	82～83 82～87 82～89	無償（PHC訓練センター建設計画） プロ技（PHC訓練センター） プロ技（日ｱｾｱﾝ人造り：PHC訓練ｾﾝﾀｰ）	文部省 厚生省
中近東	エジプト	6	看護教育	保健省ローダ教育技術センター	20	10	90.11. 4～90.12.13	6	78～83 80～81 83～88 86～88	プロ技（看護教育研究） 無償（カイロ大付属小児病院設立計画） プロ技（カイロ大学小児病院） 無償（カイロ大付属小児病院拡充計画）	JICA
		6	船員教育	アラブ海運大学校（AMTA）	20	0	90.11.10～90.11.28	3	76～82	プロ技（アラブ海運大学校）	運輸省
		4	稲作	農業省国際農業研修センター	18	2	90. 5、6～90.10. 4	21	81～89 82 87～89	プロ技（米作機械化計画） 無償（米作機械化センター設立計画） 個別専門家派遣	農水省
		2	溶接技術	中央冶金研究所	15	0	90. 9. 1～90.10.15	4	84～	個別専門家派遣（継続中）	通産省
アフリカ	象牙海岸	2	内視鏡	トレッシュビル大学病院	8	2	90.12.18～91. 3.29	1	79･82 84･86 86	単独機材供与 〃 無償（医療機材整備計画）	JICA
	ケニア	11	ディジタル・マイクロウェーブ	郵電公社中央訓練学校	18	5	90. 9.17～90.11.16	9	81･87	単独機材供与	郵政省

<継続案件>

地域	国名	回数	研修科目		実施機関	定員		研修期間	週数	他の協力との関係		日本側
						周辺国	実施国			年度	協力形態	関係省庁
中南米	ブラジル	6	工業電気・電子工学	電子回路	セナイ職訓センター（SENAI）	12	4	91. 2.22～91. 4.26	13	78～83 86	プロ技（SENAI 電気電子職業訓練センター） プロ技（同アフターケア）	労働省
				Microcomputer		12	2					
		4	救助・消火技術		ブラジリア連邦区消防隊学校	18	7	90. 8.14～90.10.19	9	79～80 84～85	開発調査（ブラジル 消防訓練センター建設計画） 個別専門家派遣	自治省
		4	住宅計画・建築技術		サンパウロ州技術研究所（IPT）	15	5	90.10. 1～90.12.15	11	74～ 74～	個別専門家派遣（継続中） 単独機材供与（継続中）	建設省 通産省
		3	ワクチン品質管理		オズワルド・クルス財団	9	1	90. 8. 1～90.11. 1	13	80～84	プロ技（ブラジワクチン製造）	厚生省
	チリ	11	胃腸病学		胃癌センター	26	2	91. 2. ～91. 3.	4	77～81 83 87	プロ技（胃癌検診センター） プロ技（同アフターケア） 単独機材供与	文部省 厚生省
		5	家畜繁殖		アウストラル大学	16	2	90.11. 5～90.12. 8	5	82～85 86～88	個別専門家派遣 研究協力（家畜繁殖学）	農水省
		3	貝類養殖		ノルテ大学	15	5	90.10.22～90.11.16	4	81～88 84	個別専門家派遣 無償（浅海養殖海洋調査センター）	農水省
	コスタ・リカ	9	電子顕微鏡		コスタ・リカ大学	9	3	90. 7. 9～90.12.14	25	73～80	プロ技（コスタ・リカ大学医学部）	文部省 JICA
		5	アグロフォレストリー		熱帯農業センター（CATIE）	15	-	90. 7. 9～90. 9.28	12	87～	個別専門家派遣（継続中）	農水省
		3	麻薬犯罪防止		ラ米犯罪防止研究所（ILANUD）	20	2	90. 7.16～90. 7.27	2	－	なし	UNAFEI
	メキシコ	15	ディジタル伝送工学		電気通信学園	16	6	90. 9.10～90.11.21	10	67～75 88	プロ技（電気通信技術訓練センター） 単独機材供与	郵政省
		4	選鉱分析	選鉱	鉱業振興局（CFM）	15	3	90. 9.17～90.11.16	9	79～84 88	プロ技（選鉱製錬技術育成技術協力） 単独機材供与	通産省
				分析		5	1					
		3	港湾水理		港湾水理センター	13	3	90.10. 8～90.11.16	5	84～88	プロ技（港湾水理センター）	運輸省

<継続案件>

地域	国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間	週数	他の協力との関係		日本側
					周辺国	実施国			年度	協力形態	関係省庁
中南米	ペルー	8	ディジタル通信	電気通信訓練センター(INICTEL)	19	9	90.10.15～90.11.30	6	76～79 79～84 84	個別専門家派遣 プロ技（電気通信訓練センター） 単独機材供与	郵政省
		7	水産加工	水産加工センター(ITP)	20	8	90. 1.14～90. 2.25	6	75～84 78	プロ技（水産加工センター） 無償（水産加工センター設立計画）	農水省
		2	地震工学及び防災計画	地震防災センター	20	10	90. 8.23～90. 9. 8	3	86～91	プロ技（日本・ペルー地震防災センター）	建設省
	ウルグァイ	2	紙パルプ	技術研究所（LATU）	20	5	91. 3. ～91. 3.	3	81～86 87～89 89	プロ技（紙パルプ品質改善協力計画） 個別専門家派遣 プロ技（同アフターケア）	通産省
大洋州	フィジー	8	電気通信	電気通信訓練センター（TTC）	14	6	90. 9. ～90.10.	6	77～83 79･84 86	個別専門家派遣 単独機材供与 〃	郵政省
	PNG	7	沿岸漁業開発	パプア・ニューギニア大学	10	6	90.11. ～90.12.	4	81～82 85	個別専門家派遣 単独機材供与	JICA
小計（1）			44 コース		709	217	－	－	－	－	－

<新規：一般候補案件>

国名	回数	研修科目	実施機関	定員		研修期間	週数	他の協力との関係		日本側関係省庁
				周辺国	実施国			年度	協力形態	
シンガポール	1	民間航空	民間航空研修センター(CATC)	30		90. . ～90. .	10	－	なし	運輸省
シンガポール	1	港湾管理	シンガポール港湾庁(PSA)	30		90. . ～90. .	2	－	なし	運輸省
シンガポール	1	経営相談	国家生産性庁(NPB)	20		91. . ～91. .	8	－	なし	運輸省
インドネシア	1	作物保護	ジャチサリ病害虫発生予察センタ	20	4	90. . ～90. .	3	80～87 87～92 85～87	プロ技（作物保護計画） プロ技（作物保護強化ﾌｪｰｽII計画） 無償（稲病害虫発生察計画）	農水省
インドネシア	1	農業普及技術	チヘア農業訓練センター	20	4	90. . ～90. .	12	80 78～85 86～87	無償（農業中堅技術者訓練センター） プロ技（中堅農業技術者養成計画） プロ技（同フォローアップ）	農水省
マレイシア	1	会計検査院セミナー	会計検査院	30		90. . ～90. .	2	－	なし	会計検査院
フィリピン	1	技術教育教材作成	コロンボプラン・スタッフカレジ	16	1	90. . ～90. .	4	76～87 88	個別専門家派遣 単独機材供与	ＪＩＣＡ
ブラジル	1	流域森林管理	サンパウロ州森林院	15	5	90. . ～90. .	6	79～85 89～91	プロ技（サンパウロ林業研究） プロ技（同アフターケア）	農水省
ジョルダン	1	電力訓練	電力庁電力訓練センター	8		90. . ～90. .	14	85～90	プロ技（電力訓練センター）	通産省
フィジー	1	障害者セミナー	社会福祉省	50		90. 6.25～90. 6.29	1	－	なし	ＪＩＣＡ
小計（2）	１０ コース			239	14	－	－	－	－	

<新規：ＩＡＴＥＰ候補案件>　　（ＩＡＴＥＰ：アセアン域内技術交流計画）

国　名	回数	研　修　科　目	実　施　機　関	定員		研　修　期　間	週数	他の協力との関係		日本側関係省庁
				周辺国	実施国			年　度	協　力　形　態	
ASEAN	1	(IATEP)		18	−	90. . ～90. .		−	なし	
ASEAN	1	(IATEP)		18	−	90. . ～90. .		−	なし	
ASEAN	1	(IATEP)		20	−	90. . ～90. .		−	なし	
小計 (3)		3 コース		56	−	−	−	−	なし	
合計		(1) ～ (3)　　５７ コース		1004	231	−	−	−	−	−

１９９０年度第三国研修（集団）実施計画　割当国表

＜アジア－１＞

実施国	回数	実施機関及び研修科目	定員 周辺国	定員 実施国	研修期間 自 至 （週数）	割当国（域内） バングラデシュ	ブータン	ミャンマー	中国	インド	インドネシア	大韓民国	ラオス	マレイシア	モルディブ	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリ・ランカ	タイ	ヴェトナム	ブルネイ	香港	割当国（域外） エジプト	イラン	ジョルダン	クウェイト	トルコ	ガーナ	モーリシアス	ニジェール	シェラレオーネ	タンザニア	ウガンダ	ザンビア	ジンバブエ	クック諸島	フィジー	ソウル	ニウエ	PNG	トンガ	西サモア	キリバス	トワバル	ソロモン諸島	ヴァヌアツ
インドネシア	１０	人間居住研究所（IHS） 地震工学 International Advanced Course on Seismology and Earthquake Engineering for Building Engineers	24	12	91-01-14 91-02-27 （6）	○		○	○	○	●			○		○	○	○	○	○	○		○															○			○		○				○	
	7	メダン家畜衛生センター 家畜衛生 International Course on Diagnosis of Animal Diseases and Their Control	20	15	91-01-21 91-03-02 （6）	○	○	○		○	●			○		○	○	○	○	○	○		○															○			○		○			○	○	
	1 （6）	灌漑排水施工技術センター（CGSC） 灌漑排水技術 International Training Course in Irrigation and Drainage Engineering	18	12	90-11-06 90-12-08 （5）	○	○		○	○	●			○		○	○	○		○	○		○																		○							
	4	人間居住研究所（IHS） 住宅政策 *Third Country Training Course* on Housing Strategies for the Urban Low Income Groupes	24	12	90-11-** 90-12-** （4）	○		○		○	●			○		○	○	○	○	○	○		○															○			○		○					
	3	火山砂防技術センター　（VSTC） 砂防工学 International Training Course in SABO Engineering （Erosionand Sediment Control Engineering）	15	10	90-11-14 90-12-11 （4）	○		○	○	○	●			○		○	○	○	○	○	○		○															○			○	○	○			○		
小計		５ コース																																													

実施国	回数	実施機関及び研修科目		定員 周辺国	定員 実施国	研修期間 自 至 (週数)	割当国(域内) バングラデシュ	ブータン	ミャンマー	中国	インド	インドネシア	大韓民国	ラオス	マレイシア	モルディブ	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリ・ランカ	タイ	ヴェトナム	ブルネイ	香港	割当国(域外) エジプト	イラン	ジョルダン	クウェイト	トルコ	ガーナ	モーリシアス	ニジェール	シェラレオーネ	タンザニア	ウガンダ	ザンビア	ジンバブエ	クック諸島	フィジー	ナウル	ニウエ	PNG	トンガ	西サモア	キリバス	トゥバル	ソロモン諸島	ヴァヌアツ	
マレイシア	4	アセアン家禽病研究訓練センター(APDRTC) 家禽疾病 Poultry Disease	セミナー Poultry Diseases and Their Control	20	15 5	91-03-11 91-03-16 (1)						○			●				○	○		○		○																										
			基礎診断技術 Diagnostic Techniques	7	5 2	91-01-06 91-03-02 (8)																																											
	2	アジア太平洋放送開発研究所 上級放送技術(AIBD) Operation and Maintenance of ENG/EFP-Advanced Course		20	- -	90-10-29 90-12-07 (8)	○			○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○																							
パキスタン	4	航空訓練センター (PIA) 民間航空輸送 International Training Course in Civil Air Transport		20	16 4	91-01-13 91-02-07 (4)	○				○					○	○	●			○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○											
フィリピン	10	交通訓練センター(ITC) 道路交通工学 Senior Course on Transport Technology		21	18 3	90-11-** 90-12-** (6)	○					○			○				●	○	○	○		○																		○							
	4	熱帯医学研究所 (RITM) 熱帯医学 Workshop on the Laboratory Diagnosis and Research Techniques in Acute Respiratory Infections and Diarrheal Diseases		16	12 4	90-10-01 90-10-26 (4)				○	○		○	○		○				●	○		○		○	○													○			○	○	○			○	○	
	2	アジア適正技術団体連盟 適正技術開発 Regional Training Orientation Course on the Principles and Practice of Appropriate Technology Development		35	25 10	91-01-** 91-02-** (4)	○				○	○			○			○	●	○	○	○																												
小計		6 コース																																															

実施国	回数	実施機関及び研修科目	定員 周辺国	定員 実施国	研修期間 自 至 (週数)	割当国(域内) バングラデシュ	ブータン	ミャンマー	中国	インド	インドネシア	大韓民国	ラオス	マレイシア	モルディブ	ネパール	パキスタン	フィリピン	シンガポール	スリ・ランカ	タイ	ヴェトナム	ブルネイ	香港	割当国(域外) エジプト	イラン	ジョルダン	クウェイト	トルコ	ガーナ	モーリシアス	ニジェール	シェラレオーネ	タンザニア	ウガンダ	ザンビア	ジンバブエ	クック諸島	フィジー	ナウル	ニウエ	PNG	トンガ	西サモア	キリバス	トゥバル	ソロモン諸島	ヴァヌアツ
シンガポール	4	シンガポール・ポリテクニク 電力供給・送電 Regional Training Course in Electrical Supply and Transmission	24	20	91-03-** 91-03-** (2)						○			○				○	●		○		○															○			○						
	2	日シソフトウェアー(JSIST) コンピュータ・ソフトウェアー Training Course in Computer Software Technology	23	20 3	90-09-02 90-10-28 (8)						○			○				○	●	○	○		○																									
スリ・ランカ	3	国営TV放送局(SLRC) TV放送技術 International Training Course on Colour Television Engineering				○ 今	○	○ 年		○ 度		中		止	○	○	○			●																											
タイ	14	モンクット王工科大学 (KMIT) 電気通信 Group Training Course in Telecommunications Technology	26	20 3	91-02-** 91-03-** (9)	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	●		○			○					○							○			○		○			○	○
	7	国立皮膚病学研究所 皮膚病学 Diploma Course in Darmatology	21	14 7	90-05-01 91-02-27 (44)	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	●		○															○			○						
	4 (5)	スハンブリ訓練センター 稲作技術普及 Group Training Course in Rice Cultivation Techniques and Extention	16	12 4	90-10-29 90-12-21 (8)	○	○	○		○	○			○		○	○	○		○	●		○															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4 (5)	造林研究訓練センター コミュニティー・フォレストリー Regional Training Course in Community Forestry Developement Techniques	15	15 0	91-01-21 91-02-28 (5)			○			○			○		○	○	○	○	○	●		○															○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	4	マヒドン大学アセアン保健研究所 プライマリー・ヘルス・ケア Master's Degree Programme in Primary Health Care Management	16	12 4	90-08-** 91-06-** (44)	○	○	○	○	○	○			○		○	○	○	○		●		○																		○							
小計		8 コース																																													

＜中近東＞

実施国	回数	実施機関及び研修科目	定員 周辺国	定員 実施国	研修期間 自 至 (週数)	割当国（中近東） アルジェリア	エジプト	モロッコ	スーダン	チュニジア	割当国（アフリカ） アンゴラ	ボツワナ	ブルンディ	カメルーン	チャード	コモロ	コンゴー	ジブティ	エティオピア	ガボン	ガンビア	ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	象牙海岸	ケニア	リベリア	マダガスカル	マラウイ	マリ	モーリタニア	モザンビーク	ナイジェリア	ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル	シェラ・レオーネ・レオ	ソマアリア	タンザンニア	トーゴー	ウガンダ	ブルキナ・ファソ	ザイール	ザンビア	ジンバブエ
1ジ外	6	アラブ海運大学校（AMTA） 船員教育 International Course on Maritime Education and Training	20	20	90-11-10 90-11-28 (3)	○		○	○	○	○			○		○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○			○	○	○			○		○	○	○	○			○			
	6	保健省ローダ教育技術センター 看護教育 International Course on Nurse Training	30	20	90-11-04 90-12-13 (6)	○	●	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○			○		○	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	
	4	農業省国際農業研修センター 稲作 (EICA) International Course on Rice Cultivation Techniques	20	18	90-05-06 90-10-04 (21)		●		○					○	○							○		○		○	○	○	○	○			○	○		○				○			○	○	○		
	2	中央冶金研究所(CMRDI) 溶接技術 International Course on Welding Technology for Engineers	15	15	90-09-01 90-10-15 (7)				○			○							○			○				○	○		○				○					○		○		○			○	○	
小計		4 コース																																											

<アフリカ>

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員 周辺国	定員 実施国	研修期間 自 至 (週数)	割当国 スーダン	ベナン	ボツワナ	ブルンディ	カメルーン	中央アフリカ	チャード	ジブティ	エティオピア	ガボン	ガンビア	ガーナ	ギニア	象牙海岸	ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル	マラウィ	マリ	モーリシアス	モザンビーク	ニジェール	ナイジェリア	セネガル	セイシェル	シェラ・レオーネ・レオ	ソマアリア	スワジランド	タンザンニア	トーゴー	ウガンダ	ブルキナ・ファソ	ザンビア	ジンバブエ							
ｺｰﾄﾞ ｼｽﾃﾑ	7	トレッシュビル大学病院 内視鏡 Regional Training Course in Endoscopy of Gastroenterology	10	8	90-12-18 90-03-29 (13)		○		○	○	○	○			○			○	●				○		○			○		○						○		○								
ｺｰﾄﾞ ｼｽﾃﾑ	4 (11)	郵電公社中央訓練学校 (CTS) ディジタル・マイクロウェーブ Regional Training Course in Digital Microwave Radio Engineering	24	19	90-09-17 90-11-16 (9)	○		○						○		○	○			●	○	○		○		○	○		○		○	○	○	○	○		○		○	○							
小計		2 コース																																												

実施国	回数	実施機関及び研修科目	定員 周辺国	定員 実施国	研修期間 自至（週数）	対象国（域内） アンティグア	アルゼンティン	バハマ	バルバドス	ベリーズ	ボリヴィア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタ・リカ	キューバ	ドミニカ	ドミニカ共和国	エクアドル	エルサルヴァドル	グレナダ	グァテマラ	ガイアナ	ハイティ	ホンデュラス	ジャマイカ	メキシコ	ニカラグァ	パナマ	パラグァイ	ペルー	スリナム	セントクリストファーネイヴィス	セント・ルシア	セントヴィンセントグレナディーン	トリニダッド・トバゴ	ウルグァイ	ヴェネズエラ	対象国（域外） アンゴラ	モザンビーク					
ブラジル	6	セナイ職訓センター（SENAI） 工業電気・電子工学 Regional Training Course in Applied Electronic Circuit and in Micro Computer	30	24	91-02-22 91-04-26 (13)		○				○	●	○	○	○	○		○	○	○		○	○		○		○		○	○	○						○	○	○	○					
	4	ブラジリア連邦区消防隊学校 救助・消火技術 International Training Course on Rescue and Fire Fighting	25	18	90-08-14 90-10-19 (8)		○				○	●	○	○	○				○								○			○	○						○	○	○	○					
	4	サンパウロ州技術研究所(IPT) 住宅計画・建築技術 International Training Course on Housing Technology and Planning	20	15	90-10-01 90-12-15 (11)		○				○	●	○	○	○			○	○	○							○			○	○						○	○	○	○					
	3	オズワルド・クルス財団 ワクチン品質管理 International Training Course on Quality Control of the Measles Vaccine	10	-	90-08-01 90-11-01 (13)		○				○	●	○	○					○											○	○						○	○	○	○					
日	11	胃癌センター 胃腸病学 Advance Course in Gastroenterology	32	28	91-02-** 91-03-** (4)		○				○	○	●	○	○			○	○	○		○		○	○		○	○	○	○	○						○	○							
	5	アウストラル大学 家畜繁殖 International Training Course in Animal Reproduction	18	16	90-11-05 90-12-08 (5)		○				○	○	●	○	○				○	○		○			○		○	○	○	○	○						○	○							
	3	ノルテ大学 貝類養殖 International Training Course on Molluscan Culture	20	15	90-10-22 90-11-16 (4)		○					○	●	○	○				○										○		○						○	○							
小計		7 コース																																											

実施国	回数	実施機関及び研修科目	定員 周辺国	定員 実施国	研修期間 自 至 (週数)	対象国（域内） アンティグア	アルゼンティン	バハマ	バルバドス	ベリーズ	ボリヴィア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタ・リカ	キューバ	ドミニカ	ドミニカ共和国	エクアドル	エルサルヴァドル	グレナダ	グァテマラ	ガイアナ	ハイティ	ホンデュラス	ジャマイカ	メキシコ	ニカラグァ	パナマ	パラグァイ	ペルー	スリナム	ネクセイントイストファー	セント・ルシア	グヴセイントナンデイーン	トトバリニダッド	ウルグァイ	ヴェネズエラ	対象国（域外） アンゴラ	モザンビーク					
コスタ・リカ	9	コスタ・リカ大学 電子顕微鏡 International Training Programme in Electron Microscopy	12	9	3	90-07-09 90-12-14 (26)									○	●			○	○	○		○			○	○	○	○	○		○							○						
	5	熱帯農業センター(CATIE) アグロフォレストリー Intensive Training Course on Implementation of Agroforestry	15	15	-	90-07-09 90-09-28 (11)	○		○	○	○				○	●	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○		○						
	3	国連ラテン・アメリカ犯罪防止研究所（ＩＬＡＮＵＤ） 麻薬犯罪防止 Regional Seminar on Effective Countermeasures against Drug Offenses and Advancement of Criminal Justice Administration	22	20	2	90-07-16 90-07-27 (2)		○	○			○	○		○	●			○	○	○		○			○	○	○	○		○	○					○		○						
メキシコ	2 (15)	電気通信学園 デジタル伝送工学 International Course in Digital Transmission Engineer-ing	24	16	8	90-09-10 90-11-21 (9)					○					○	○		○		○		○			○		●	○	○																
	4	鉱業振興局 (CFM) 選鉱分析 International Training Course on Mineral Processing and Analytical Technology of Minerals	24	20	4	90-09-17 90-11-16 (9)						○			○	○	○		○	○	○		○			○		●	○	○		○							○						
	3	港湾水理センター 港湾水理 International Training Course on Port Hydraulics Engineering	16	13	3	90-10-08 90-11-16 (8)					○				○	○	○		○	○	○		○			○		●	○	○		○							○						
小計		6 コース																																											

実施国	回数	実施機関及び研修科目	定員 周辺国	定員 実施国	研修期間 目至 (週数)	割当国(域内) アンティグア	アルゼンティン	バハマ	バルバドス	ベリーズ	ボリヴィア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタ・リカ	キューバ	ドミニカ	ドミニカ共和国	エクアドル	エルサルヴァドル	グレナダ	グアテマラ	ガイアナ	ハイティ	ホンデュラス	ジャマイカ	メキシコ	ニカラグァ	パナマ	パラグァイ	ペルー	スリナム	ネクセリンストイーヴィストフファー	セント・ルシア	グヴェレイナンデセイントーン	トトバリコニダッド	ウルグァイ	ヴェネズエラ	割当国(域外) アンゴラ	モザンビーク					
ﾍﾟﾙｰ	8	電気通信調査センター(INICTEL) ディジタル通信 International Training Course in Digital Communication Engineering	30	21	90-10-15 90-11-30 (6)		○				○		○	○	○	○			○						○				○	○	●	○					○	○							
	7	水産加工研究所（ＩＰＴ） 水産加工 International Training Course in Fishery Product Processing Technology	28	20	91-01-14 91-02-25 (6)		○				○	○	○	○	○	○		○	○	○		○			○		○	○	○	○	●						○	○							
	2	日本・ペルー地震防災センター 地震工学及び防災計画 (CISMID) Regional Training Course on Earthquake Engineering and Disaster Mitigation Planning	30	20	90-08-23 90-09-08 (2)		○				○	○	○	○	○				○	○		○					○				●							○							
ｳﾙｸﾞｱｲ	2	ウルグァイ技術研究所(LATU) 紙パルプ Small Scale Pulp and Industry Development Seminar	25	20	91-03-** 91-03-** (3)						○				○			○	○	○		○			○				○	○							●								
小計		４ コース																																											

＜大洋州＞

実施国	回数	実施機関及び研修科目	定員 周辺国	定員 実施国	研修期間 自 至 (週数)	割当国（域内） クック諸島	フィジー	ナウル	ニウエ	パプアニューギニア	トンガ	西サモア	キリバス	トゥバル	ソロモン諸島	ミクロネシア	ヴァヌアツ	マーシャル諸島	パラオ	割当国（域外） モルディブ
フィジー	8	通信訓練センター（TTC） 電気通信 Regional Training Course in Telecommunications	20	14	90-09-10 90-10-19 (6)	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
パプアニューギニア	7	パプア・ニューギニア大学 沿岸漁業開発 Regional Training Course in Coastal Fisheries Development	16	10	90-11-** 90-12-** (4)	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
小計		2 コース																		
合計		44 コース																		

①1，定員及び割当国は、本年度コース実施に係る協議の結果変更の可能性あり。
②2，割当国において、○は割当国，●は実施国を意味する。
③3．研修期間において、＊は未定を意味する。
④4．スリ・ランカ（TV放送技術）は今年度は実施しない。

5. 1990年度新規コース概要

障害者リーダー養成

Leadership Training Seminar for Disabled People

１．　実施国名　　フィジー

２．　実施機関名及び所在地
　　社会福祉省

３．　Ｒ／Ｄ等の署名日と協力期限
　　１９９０年　６月　６日　　１回限り

４．　実施回数　　１回

５．　国内関係省庁及び関係機関
　　なし

６．　背景・目的
　　１９８１年にシンガポールで結成されたＤＰＩ（Ｄｉｓａｂｌｅｄ Ｐｅｏｐｌｅ’ｓ Ｉｎｔｅｒｎａｔｉｏｎａｌ）は１９８４年にオーストラリアで第１回のアジア・太平洋地域会議を開催した。１９８８年に第２回の会議をタイで行ったが、このときタイ政府が我が国に第三国研修として参加者に関わる経費を求めてきた経緯がある。
　　今回も、第８回ＤＰＩアジア太平洋指導者養成セミナーをフィジーにおいて開くことになり、フィジー政府がこのセミナーにかかる費用を第三国研修スキームで求めてきた。

７．　他の技術協力との関係
　　なし

８．　主な研修項目
（１）UN，NGO の障害者対策活動
（２）障害者団体の組織と運営
（３）機会の均等化

９．　参加資格要件
特に規定しなかった。

１０．　期間・日数（１９９０年度）
１９９０年　６月２５日　～　１９９０年　６月２７日　（７日間）

１１．　定員（ＪＩＣＡによる経費負担分）
周辺国　５０名

１２．　割当国
バングラデシュ、中国、韓国、パキスタン、パプア・ニューギニア、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、ソロモン諸島、トンガ、西サモア、クック諸島、ナウル、キリバス、マーシャル群島、ニウェ、ミクロネシア、パラオ、タイ、トゥヴァル
（計２０カ国）

１３．　調査団派遣経緯
なし

III．カウンターパート(個別)研修

１９８９年度　第三国カウンターパート研修（個別）実績表

区分	地域	割当国	研修科目	プロジェクト名	受入機関　（国名）	研修員名	研修期間	関係課
継続	アジア	インドネシア	ソフトウエア（Diploma）	柳　栄一　専門家	日シソフトウェア（シンガポール）	Mr. Bishara Rajagukguk	88. 6.10～89. 6.13　1年	派遣一
			林学（修士）	熱帯降雨林研究	マレイシア農科大学（マレイシア）	Mr. Ecep Iskandar	87.12.12～89. 8. 5　1年８月	林開
		ネパール	水資源工学（修士）	森田　稔　専門家	アジア工科大学　ＡＩＴ（タイ）	Mr. Gauri S. Singh	89. 1. 9～90. 8.　1年８月	派遣一
	中近東	エジプト	農業（修士）	米作機械化	アジア工科大学　ＡＩＴ（タイ）	Mr. Mohamed El-Kholy	89. 2. 2～90.12.　1年11月	農技協
	アフリカ	ガーナ	栄養学（修士）	野口記念医学研究所	インドネシア大学医学部（ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ）	Mr. Bille Amatus	88. 8.20～90. 8.31　2年	医療協
		ケニア	土木工学（学士） 建築（学士） 土木工学（学士） 林学（学士） 林学（修士）	ジョモケニヤッタ農工大学 ジョモケニヤッタ農工大学 ジョモケニヤッタ農工大学 社会林業訓練計画 社会林業訓練計画	フィリピン工科大学（フィリピン） フィリピン工科大学（フィリピン） フィリピン工科大学（フィリピン） オーストラリア国立大学ＡＮＵ（豪州） オーストラリア国立大学ＡＮＵ（豪州）	Mr. James Gichira Mr. C. M. Mungai Mr. Dishon O. Sitandi Mr. M. O. Mukolwe Mr. Joshua K. Cheboiwo	86.10.22～89. 4.25　2年６月 87.10.31～90.11.　3年 88. 6. 8～91. 6.　3年 89. 2.15～90.12.15　1年10月 89. 2.15～91. 6.20　2年４月	社協一 社協一 社協一 林開 林開
		タンザニア	船員教育（無線）	恩田文紀　専門家	アラブ海運大学校ＡＭＴＡ（エジプト）	Mr. A. M. Gomes	87. 8.25～89. 7.16　2年	派遣二
	中南米	アルゼンチン	受精卵移植	安藤泰正　専門家	アウストラル大学（チリ）	Mr. Ratto Fuster	89. 3.10～89. 6.10　3月	派遣二
	小計　１２　名　（１２件）							
新規	アジア	インドネシア	システムアナリシスII	万井正俊　専門家	日シソフトウェア（シンガポール）	Mr. Azas Sampurno Saleh	89. 9.18～90. 6.16　9月	派遣一
		フィリピン	システムアナリシスII	人造りセンター	日シソフトウェア（シンガポール）	Mr. Marissa S. Bautista	89. 9.18～90. 6.16　9月	社協一
		シンガポール	コンピューターサイエンス	日シソフトウェア	アジア工科大学　ＡＩＴ（タイ）	Mr. Ho Chee Meng	89. 5. 5～90.12.　1年８月	社協一
	アフリカ	ケニア	林学（修士）	社会林業訓練計画	メルボン大学（オーストラリア）	Mr. David Kamau	90. 2. 9～92. 6.19　2年４月	林開
		ザンビア	看護教育 〃 稲作機械化	ザンビア大学医学部 〃 工藤　厳　専門家	カイロ大学小児病院（エジプト） 〃　〃 米作機械化センター（エジプト）	Ms. Nancy Mulamfu Ms. Glayds Njobvu Banda Mr. Peter C. Sande	89. 9.19～89.12.14　4月 〃　〃 90. 3.18～90.11. 1　7月	医療 医療 派遣二
	中南米	コロンビア	水産加工	北之園禎之　専門家	水産加工研究所（ペルー）	Ms. Nelssy H. Posso	90. 1.15～90. 3.10　2月	派遣二
		ドミニカ（共）	胡椒栽培 胡椒栽培	胡椒開発計画 胡椒開発計画	農牧研究公社 EMBRAPA（ブラジル） 農牧研究公社 EMBRAPA（ブラジル）	Mr. Rolando Pena Manes Mr. M. J. Lora Alvarez	90. 1.28～90. 5.23　4月 90. 1.28～90. 3.14　2月	畜開 畜開
	大平州	フィジー	雑草防除	稲作研究開発計画	国立雑草研究所（タイ）	Mr. M. M. Nagatalevu	89. 8.11～90. 2. 7　6月	農技協
	小計　１１　名　（１０件）							
	合計　２３　件　（２２件）							

○第三国カウンターパート研修の過去４年間の実績（第三国カウンターパート研修は１９８６年度より開始された）

年　度	１９８６年	１９８７年	１９８８年	１９８９年
実　績	８人	１５人	２０人	２３人

１９９０年度　第三国カウンターパート研修（個別）実施計画

区分	地域	割当国	研修科目	プロジェクト名	受入機関　（国名）	研修員名	研修期間	関係課
継続	アジア	インドネシア	システムアナリシスII	万井正俊　専門家	日シソフトウェア（シンガポール）	Mr. Azas Sampurno Saleh	89. 9.18～90. 6.16　9月	派遣一
		ネパール	水資源工学（修士）	森田　稔　専門家	アジア工科大学　ＡＩＴ（タイ）	Mr. Gauri S. Singh	89. 1. 9～90. 8.　1年８月	派遣一
		フィリピン	システムアナリシスII	人造りセンター	日シソフトウェア（シンガポール）	Ms. Marissa S. Bautista	89. 9.18～90. 6.16　9月	社協一
		シンガポール	コンピューターサイエンス	日シソフトウェア	アジア工科大学　ＡＩＴ（タイ）	Mr. Ho Chee Meng	89. 5. 5～90.12.　1年８月	社協一
	中近東	エジプト	農業（修士）	米作機械化	アジア工科大学　ＡＩＴ（タイ）	Mr. Mohamed El-Kholy	89. 2. 2～90.12.　1年11月	農技協
	アフリカ	ガーナ	栄養学（修士）	野口記念医学研究所	インドネシア大学医学部（インドネシア）	Mr. Bille Amatus	88. 8.20～90. 8.31　2年	医療協
		ケニア	建築（学士） 土木工学（学士） 林学（学士） 林学（修士） 林学（修士）	ジョモケニヤッタ農工大学 ジョモケニヤッタ農工大学 社会林業訓練計画 社会林業訓練計画 社会林業訓練計画	フィリピン工科大学（フィリピン） フィリピン工科大学（フィリピン） オーストラリア国立大学ＡＮＵ（豪州） オーストラリア国立大学ＡＮＵ（豪州） メルボルン大学（オーストラリア）	Mr. C. M. Mungai Mr. Dishon O. Sitandi Mr. M. O. Mukolwe Mr. Joshua K. Cheboiwo Mr. David Kamau	87.10.31～90.11.　3年 88. 6. 8～91. 6.　3年 89. 2.15～90.12.15　1年10月 89. 2.15～91. 6.20　2年４月 90. 2. 9～92. 6.19　2年４月	社協二 社協二 林開 林開 林開
		ザンビア	稲作機械化	工藤　厳　専門家	米作機械化センター（エジプト）	Mr. Peter C. Sande	90. 3.18～90.11. 1　7月	派遣二
	中南米	ドミニカ（共）	胡椒栽培	胡椒開発計画	農牧研究公社 EMBRAPA（ブラジル）	Mr. Rolando Pena Manes	90. 1.21～90. 5.18　4月	畜開
	小計　１３　名　（１３件）							
新規	アジア	インド	漁船・漁具	治田栄一　専門家	東南アジア漁業開発センター（タイ）	Ms. P. Kalaiyarasi	90.10.　～　6月	派遣一
		インドネシア	構造工学（修士）	ボゴール農科大学大学院	アジア工科大学　ＡＩＴ（タイ）	Mr. Sri Mudiastuti P.	91. 1.　～　1年８月	農技協
		ラオス	看護教育 〃	－	保健省看護大学（タイ） 〃	Ms. N. Keomanivanh Ms. S. Thammavong	1年 〃	－
		フィリピン	システム・アナリシス	人造りセンター	日シソフトウェア（シンガポール）	人選中	90. 9.　～91. 6.　9月	社協一
		スリ・ランカ	人口情報処理	人口情報プロジェクト	日シソフトウェア（シンガポール）	人選中	90. 9.　～90.11.　2月	医療特
			試験管内遺伝資源保存技術	植物遺伝資源センター	国際稲研究所 IRRI　（フィリピン）	Mr. A. Hettirachchi	～　6月	農技協
	中近東	スーダン	看護教育 〃	ハルツーム教育病院 〃	カイロ大学小児病院（エジプト） 〃	Ms. H. Adam Omar Ms. M. Ibrahim Elgalli	90. 8.　～ 〃　3月	医療協 〃
	アフリカ	ガーナ	マラリア・住血吸虫	野口記念医学研究所	熱帯医学研究所（フィリピン）	Mr. J.R.K. Asigbee	～　1年	医療協
		ケニア	農業工学	ジョモケニヤッタ農工大学	アジア工科大学　ＡＩＴ（タイ）	選抜中	～　2年	社協二
		タンザニア	航海術	石渡敬治　専門家	アラブ海運大学校（エジプト）	Mr. S. Alawy	90. 9　～　7月	派遣二
		ザンビア	感染症・消化器病	感染症プロジェクト	カイロ大学小児病院（エジプト）	Dr. 選抜中	～　6月	医療協
	中南米	ボリヴィア	乳用牛育種	家畜繁殖改善計画	アウストラル大学（チリ）	Mr. W.H.S. Abdar	～　5月	農技協
		ドミニカ（共）	胡椒栽培 〃	胡椒開発計画 〃	農牧研究公社 EMBRAPA（ブラジル） 〃　〃	Mr. Sergio Antigua Mr. Merania Castano	90.10.　～ 〃　4月 〃	畜開 〃
		ホンデュラス	デジタル通信	高島武司　専門家	電気通信訓練センター（ペルー）	Mr. M.S. Martinez	～	派遣二
		ペルー	運用航海・トロール漁業	バイタ漁業訓練センター	国立漁業学校（アルゼンチン）	クレイ　フローレス	91. 2　～　7月	水産
	小計　１８　名　（１５件）							
	合計　３１　件　（２８件）							

Ⅳ．本邦研修

第三国研修は、適正技術の移転及びＴＣＤＣ促進の観点から、我が国よりも開発途上国で受入れた方が適切と思われる分野で、我が国政府の協力のもと開発途上国が実施する研修形態であるが、一部には実施機関の施設等が未整備なため必ずしも充実した研修の実施を期し難い場合も想定される。かかる問題に対処するため、実施国での研修期間中あるいは研修の最後に、研修員を短期間我が国に受入れ、補完研修を行うことにより研修効果の飛躍的拡大が想定されるコースについて実施することとしたものが本邦研修である。

１９８９年度は下記の２件を実施した。

研修科目	本邦研修日程	人数	研修先	集団研修日程
インドネシア 地震工学	90. 2.25 ～90. 3.10	２６	建築研究所 京都大学	90. 1.13 ～90. 2.24
タイ プライマリ・ヘルスケアー	90. 3.29 ～90. 4.12	１７	長野県立伊那保健所 産業医科大学	90. 8.28 ～90. 6.29

V．調査団派遣

１９８９年度第三国研修　調査団派遣実績表

連番	案件名	派遣国	区分	員数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	団長
1	IATEP 排気ガス	シンガポール	事前調査	3	16←→20								--					水田課長
2	皮膚病学	タイ	研修管理	1		14←→27	------	------	------	------	------	------	------	------	------			小川教授
3	エネルギー統計	フィリピン	研修管理	3			1←→14											三田村課長
4	紙パルプ	ウルグァイ	実施協議	3				24←→5								----		松木代理
5	金属加工	マレイシア	評価（援）	3					27←→2									田中課長
6	IATEP 食品Data Network	タイ	実施協議	4						11←→16								植沢事務官
7	適性技術	フィリピン	事前調査	3							25←→31					------		熊谷課長
8	デジタル伝送工学	メキシコ	研修管理	3								12←→19						米沢代理
9	内視鏡	象牙海岸	実施協議	2										17←→29				長谷川所長
10	皮膚病学	タイ	研修管理	1		------	------	------	------	------	------	------	------	------	16←→25			小川教授
11	灌漑技術	インドネシア	評価（援）	4							----	--			25←→4			河西課長
12	船員教育	エジプト	評価（援）	4								--	--			9←→25		木全課長
13	看護教育	エジプト	評価（援）									-----	--					
14	胃腸病学	チリ	評価（援）	3											------	18←→30		武井所長
15	工業電気・電子	ブラジル	評価（援）	4						------	------	------				2←→15		江崎所長

※（援）は援助効率促進費による派遣

（---------- コース実施期間）

１９８９年度第三国研修調査団概要

団数	案件名	派遣国	調査団区分	団員名	担当業務	現職	派遣期間
3	IATEP 排気ガス	シンガポール	事前調査	水田加代子 小田曜作 岡本茂	総括 研修計画 研修運営	ＪＩＣＡ研修事業部第三課長 環境庁大気保全局自動車公害排出ガス　係長 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	89. 4.16 ～ 4.20
1	皮膚病学	タイ	研修管理	小川秀興	研修企画	順天堂大学医学部　皮膚科教授	89. 5.14 ～ 5.27
3	エネルギー統計	フィリピン	研修管理	三田村秀人 菊島一郎 松井賢一	団長総括 研修企画 研修企画	外務省経済局国際エネルギー課　課長 通産省大臣官房調査統計部 資源エネルギー統計調査室統計管理官 日本エネルギー経済研究所計量分析センター 研究部長	89. 6. 1 ～ 6.14
3	紙パルプ	ウルグァイ	実施協議	松木博之 片貝敬三 岩谷寛	総括 研修計画 研修運営	ＪＩＣＡ研修事業部研修第二課 日本製紙連合会　常務理事 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	89. 6.24 ～ 7. 5
3	金属加工	マレイシア	評価（援）	田中洋 川口光男 澤村信英	団長総括 研修計画 研修運営	ＪＩＣＡ名古屋国際研修センター　総務課長 通産省通商政策局技術協力課　事務官 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	89. 8.27 ～ 9. 2
4	IATEP 食品データネット	タイ	実施協議	植澤利次 松永隆司 原正俊 村岡敬一	総括 研修計画 研修計画 研修運営	外務省経済協力局技術協力課　事務官 農水省食品総合研究所食品流通部 食品流通研究室長 厚生省保健医療局健康促進栄養課栄養指導官 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	89. 9.11 ～ 9.16
3	適性技術	フィリピン	事前調査	熊谷晃 山田祐彰 澤村信英	団長総括 研修計画 研修運営	ＪＩＣＡ研修事業部研修第一課長 ＮＧＯ活動センター調査資料担当 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	89.10.25 ～10.31
3	ディジタル伝送工学	メキシコ	研修管理	米沢耕三郎 出西信治 岩谷寛	総括 研修計画 研修管理	ＪＩＣＡ東京国際研修センター 郵政省電気通信局電気通信事業部データー 通信課第三データー通信係長 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	89.11.12 ～11.19

団数	案件名	派遣国	調査団区分	団員名	担当業務	現職	派遣期間
2	内視鏡	象牙海岸	実施協議	長谷川勝久 澤村信英	団体総括 研修運営	ＪＩＣＡ八王子国際研修センター所長 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	90. 1.17 ～ 1.29
1	皮膚病学	タイ	研修管理	小川秀興	研修企画	順天堂大学医学部　皮膚科教授	90. 2.16 ～ 2.25
4	灌漑技術	インドネシア	評価（援）	河西孝 須藤高良 龍田甚右衛門 丸山英朗	団長総括 協力企画 灌漑技術 計画評価	ＪＩＣＡ筑波国際研修センター総務課長 農水省経済局国際部国際協力課 海外技術協力官 農水省北陸農政局　建設部整備課長 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	90. 2.25 ～ 3. 4
4	船員教育	エジプト	評価（援）	木全紀元 八谷隆允 井上善雄 村岡敬一	総括 研修計画 船員教育 計画評価	ＪＩＣＡ研修事業部研修第二課長 運輸省海上技術安全局船員部労働基準課 補佐官 運輸省海上技術安全局船員部教育課 海技企画官 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	90. 3. 9 ～ 3.21
4	看護教育	エジプト	評価（援）	木全紀元 近藤潤子 堀内成子 村岡敬一	団長総括 看護教育 研修企画 計画評価	ＪＩＣＡ研修事業部研修第二課長 看路加看護大学　教授 看路加看護大学　助教授 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	90. 3.16 ～ 3.25
4	胃腸病学		評価（援）	武井秀雄 板橋正幸 今泉茂 岩谷寛	総括 研修計画 協力企画 計画評価	ＪＩＣＡ筑波インターナショナルセンター所長 国立がんセンター研究所主任研究官 厚生省保健医療局国立病院課　課長補佐 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	90. 3.18 ～ 3.30
4	工業電気・電子	ブラジル	評価（援）	江崎政久 柿栖昇 海前嘉明 橋口道代	総括 研修計画 協力企画 計画評価	ＪＩＣＡ北海道支部長 職業訓練大学校職業訓練研修研究センター 研修課程部 労働省職業能力開発局海外協力課 ＪＩＣＡ研修事業部管理課	90. 4. 2 ～ 4.15
４６	１５案件						